

The THK logo is rendered in a bold, red, stylized font. The letters are interconnected, with the 'T' and 'H' sharing a vertical stem, and the 'K' being integrated into the right side of the 'H'. The background features a light gray grid that converges towards the top right corner, creating a sense of depth and perspective. Two horizontal red lines are positioned above and below the logo, extending across the width of the page.

THK

アニュアルレポート 2020

THKのあゆみ

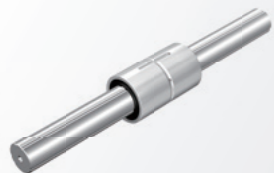
THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として「LMガイド(Linear Motion Guide:直線運動案内)」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。

1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な製品です。

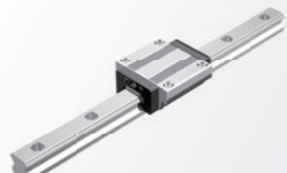
- 1971 会社設立
- 1972 LMガイド製造・販売開始
- 1977 甲府工場設立

売上収益

(百万円)
1972年3月期～1990年3月期 単独売上高
1991年3月期～2020年12月期 連結売上収益

1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) を実装した高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が増加しました。



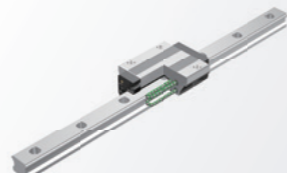
LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。

- 1981 THK America設立 (アメリカ)
- 1982 THK Europe設立 (ドイツ)
- 1984 岐阜工場設立
- 1985 三重工場設立
山口工場設立
- 1989 株式会社登録
THK台湾設立 (台湾)

1990年代以降 エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とする製品の採用が増加しました。さらに、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発されました。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

- 1991 山形工場設立
- 1996 ボールリテーナ入りLMガイド製造・販売開始
- 大連THK設立 (中国)
- 1997 TMA設立 (アメリカ)

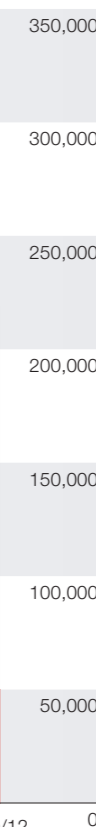
新時代に向けて 経営目標の達成と3つの成長戦略によるビジネス領域の拡大

グローバル化の進展に加え、AI、IoTをはじめとする新たなテクノロジーが急速に発展し、THKを取り巻く市場も着実に拡大しています。そのような中、地理的な領域拡大を目指す「グローバル展開」、用途的な領域拡大を目指す「新規分野への展開」、あらゆる面でAI、IoT、ロボットなどのテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」という3つの成長戦略によりビジネス領域の拡大を図っています。これらを推し進める中、THKでは、経営目標として、連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、ROE 17%、EPS 560円を掲げており、その達成に向けた産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおける取り組みを加速させています。さらに、経営目標の達成のみならず、長期的な成長と企業価値増大を図り、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

- | | |
|--|----------------------------------|
| 2000 TME設立 (フランス) | 2011 THKリズム常州設立 (中国) |
| 2001 ローラーリテーナ入りLMガイド製造・販売開始
東京証券取引所 第一部上場 | TRMSを連結子会社化 (マレーシア) |
| 2003 THK上海設立 (中国) | 2012 TRMX設立 (メキシコ) |
| 2004 THK無錫設立 (中国) | THK India設立 (インド) |
| 2005 THK遼寧設立 (中国) | 2015 TRWより欧州と北米のL&S事業を譲り受け、TRA設立 |
| THK中国設立 (中国) | 2017 TRAホールディングス設立 |
| 2006 THK LM SYSTEM設立 (シンガポール) | |
| 2007 リズム (現THKリズム) の全株式を取得
TRTC設立 (タイ) | |
| 2008 TMV設立 (ベトナム) | |

売上収益

(百万円)



FAと工作機械のNC化の進展

エレクトロニクス産業の隆盛
半導体製造装置産業の発展

携帯電話、デジタル家電の普及

IoTの進展

目次

- 02 THKの価値創造ストーリー
- 04 3つの特長と戦略
- 06 主な財務・非財務ハイライト
- 08 社長メッセージ
- 12 中長期的な成長に向けた取り組み
- 16 研究開発
- 18 THKの製品
- 22 地域別事業レビュー
- 25 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への当社の対応について
- 26 経営基盤
 - 26 コーポレートガバナンス
 - 30 社会との関わり
 - 32 環境との調和
- 33 財務セクション
- 51 連結子会社及び持分法適用関連会社
- 52 コーポレートデータ

免責事項

本レポートは、THK株式会社及び連結子会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

3月31日に終了した会計年度 ↔ 12月31日に終了した会計年度
2017年12月期は決算期変更の移行期間のため、3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算

THKの価値創造ストーリー

THKはこれまで製販技における強固な資本を基盤に、頑丈で壊れにくい高品質な製品と豊富なノウハウをソリューションとしてお客様にお届けすることで、急速な事業拡大を遂げるとともに産業界を通して社会に貢献してきました。今後も事業環境が目まぐるしく変化する時代において長期的な成長と豊かな社会作りを実現すべく、THKを支える多様な資本の強化と成長戦略を推し進めていきます。

- 人手不足
- 産業の高度化への要求
- 災害対策
- 社会が直面している課題
- 環境保全
- ガバナンス問題
- 感染症

THKの資本 (2020年12月期)

親会社の所有者に帰属する持分	2,664億円
親会社所有者帰属持分比率	57.9%
従業員数	連結 12,914名 単独 3,957名
女性従業員比率	連結 22.4% 単独 15.1%
グループ海外従業員比率*	57% <small>*海外従業員数には日本からの出向者も含まれます。</small>
研究開発費	49億円
研究開発拠点	3拠点
登録特許件数	国内 603件 海外 1,229件
生産拠点	国内 12拠点 海外 25拠点

経営理念
世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する

3つの特長

- ▶ 世界初を生み出すコア技術
- ▶ 高品質な製品と幅広い提案力
- ▶ グローバルな製品供給体制

事業

- ▶ 産業機器事業
- ▶ 輸送機器事業

バリューチェーン

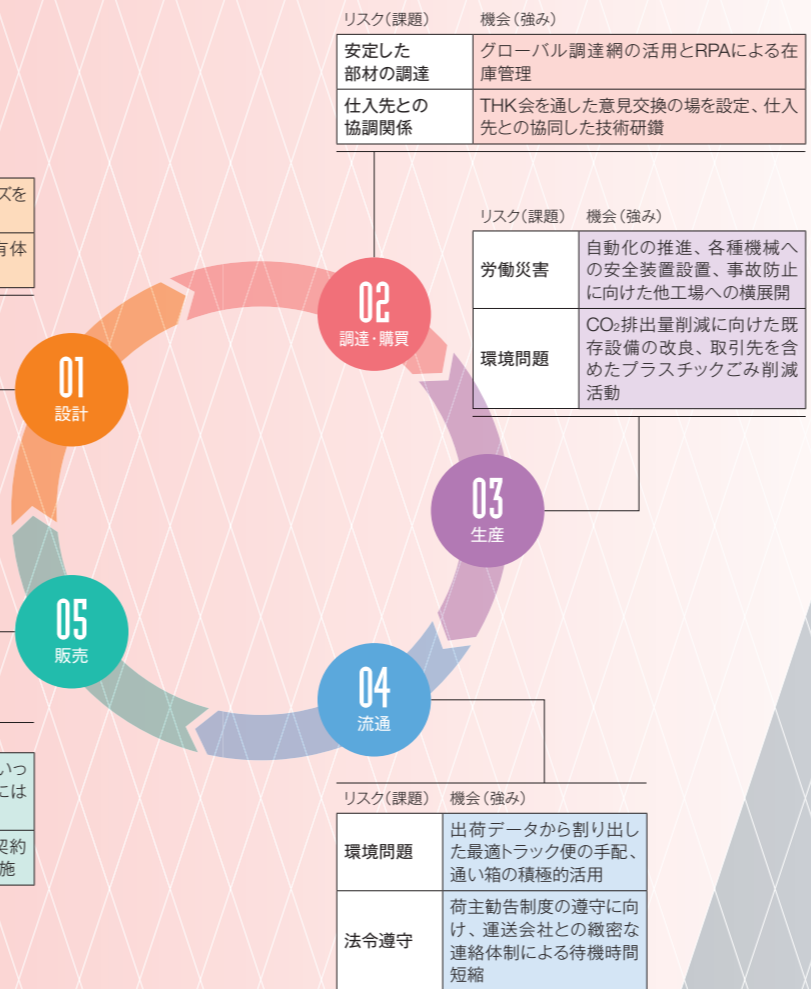
リスク(課題)	機会(強み)
競合他社との競争	営業との連携により市場ニーズを満たす新製品の開発
品質	グローバルでの品質情報共有体制の構築



THKの名前の由来は、タフネス「Toughness」、ハイクオリティ「High Quality」、ノウハウ「Know-how」の頭文字を取ったものです。THKは、これらのアイデンティティを技術・製品開発に活かし、社会と産業の発展に貢献してまいります。

経営戦略

- ▶ グローバル展開
- ▶ 新規分野への展開
- ▶ ビジネススタイルの変革



アウトプット

製品

コア技術
高精度/高剛性/長寿命/低騒音

次世代対応製品
再生可能エネルギー/ロボット関連/免震・制震装置

企業活動

事業基盤の強化
ガバナンス/コンプライアンス/BCP

地域社会
コミュニティ参加/ボランティア/次世代育成

サプライチェーンとの関係強化
THK会/技術提案

株主への積極的な情報開示
IRイベント/IRツール

働き方改革
人権/ダイバーシティ/安全衛生/成長支援

環境保全に向けた取り組み
省エネルギー/リスク物質管理/廃棄物削減

取り組み

産業機器事業 P12

輸送機器事業 P15

地域別概況 P22

コア技術および次世代を見据えた製品開発

- 7 さらなるコア技術の強化
- 9 産業と連携推進の取組をすすめる
- 11 日本だけでなく世界の市場を拓く

ガバナンス P26

ステークホルダーとの関係強化

- 8 働きがいのある職場を実現

社会との関わり P30

働きやすい職場環境の整備

- 8 働きがいのある職場を実現

環境との調和 P32

環境負荷の低減

- 12 つまみ責任をこらえる
- 13 環境保全に責任をこらえる

3つの特長と戦略

LMガイドのパイオニア・トップメーカーとしての特長

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特長があります。

THKの企業文化から生み出されたそれらの特長をさらに磨き上げることで長期的な成長と企業価値創造を実現していきます。

1 世界初を生み出すコア技術

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。LMガイドはこれまで工作機械や半導体製造装置をはじめとする様々な機械装置に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化に不可欠な機械要素部品として産業の発展に貢献してきました。

2 高品質な製品と幅広い提案力

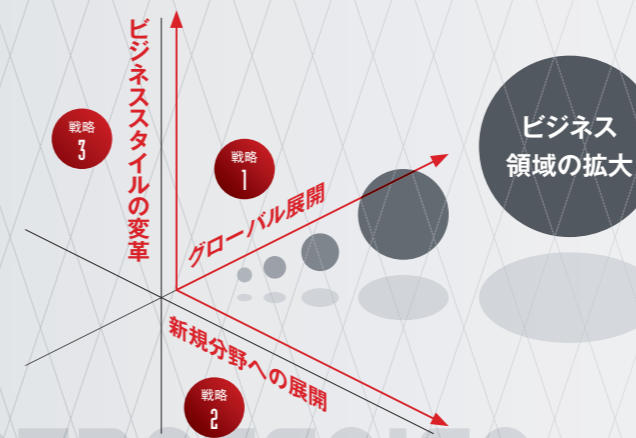
THKは、LMガイドを開発して以降、世界No.1シェアを有しています。世界のトップメーカーとして、お客様の多様なニーズにお応えする中で蓄積してきたノウハウによる高品質な製品、幅広い提案力により、お客様から高い信頼を獲得しています。それらに磨きをかけるとともに、産業分野のみならず、消費財に近い新規分野への展開も積極化させています。

3 グローバルな製品供給体制

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し、市場開拓を進めており、着実にグローバルな事業基盤を構築しています。

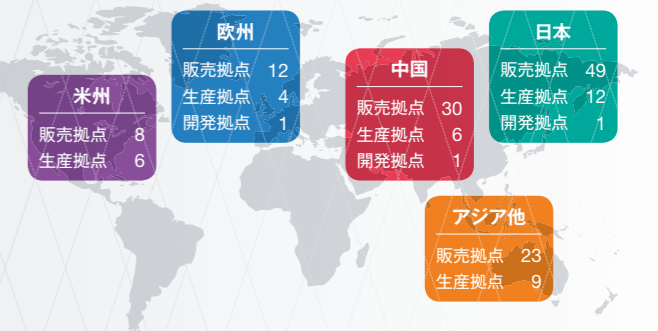
ビジネス領域の拡大に向けた戦略

THKは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」、AI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、ビジネス領域の拡大を図っています。



戦略1 グローバル展開

日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国やその他の新興国において、販売網の拡充ならびに生産体制の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へと繋げています。



戦略2 新規分野への展開

自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い新規分野への展開を積極化しています。消費財に近い分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速しています。



戦略3 ビジネススタイルの変革

デジタルテクノロジーが急速な進展を見せる中、AI、IoT、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを販売、生産、開発などのあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革し、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

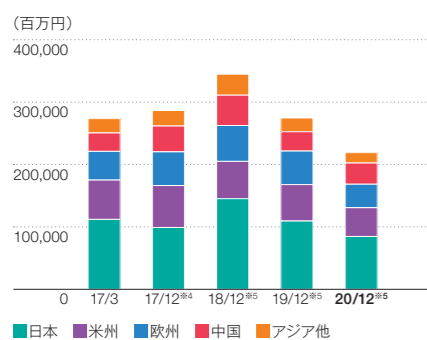


主な財務・非財務ハイライト

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

	百万円					百万円					千米ドル*3	
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12*4	2018/12*5	2019/12*5		2020/12*5
売上収益*1	¥ 190,661	¥ 196,866	¥ 168,366	¥ 185,466	¥ 217,678	¥ 240,478	¥ 273,577	¥ 286,603	¥ 344,718	¥ 274,599	¥ 218,998	\$2,121,046
日本	117,304	117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	112,061	99,099	145,238	109,424	84,675	820,096
米州	20,812	22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	63,025	67,194	59,792	58,390	46,097	446,460
欧州	16,106	19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	46,004	54,001	57,540	53,766	37,625	364,406
中国	13,219	17,087	13,203	19,351	28,302	27,967	29,513	41,410	48,554	30,996	34,006	329,355
アジア他	23,218	19,620	15,996	17,734	20,700	21,243	22,971	24,896	33,592	22,021	16,594	160,716
売上総利益	54,442	53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	70,464	72,112	101,985	67,469	46,430	449,685
営業損益	21,844	19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	24,653	29,279	52,848	18,277	(8,499)	(82,314)
税引前損益	21,612	18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	23,057	31,034	52,262	18,168	(9,725)	(94,188)
親会社の所有者に帰属する当期損益	13,959	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	36,100	11,690	(9,992)	(96,774)
資産合計	279,768	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	471,369	468,945	460,173	4,456,881
資本合計	167,937	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	289,278	291,132	275,148	2,664,871
1株当たり	円					円					米ドル*3	
当期損益 - 基本	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	¥ 132.18	¥ 203.28	¥ 285.23	¥ 92.37	¥ (78.95)	\$ (0.76)
当期損益 - 希薄化後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,198.17	2,214.98	2,105.54	20.39
配当金	16	20	18	26	50	50	41	62	85	32	15	0.14
海外売上収益比率 (%)	38.5	40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	59.0	65.4	57.9	60.2	61.3	
売上収益営業利益率 (%)	11.5	10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	9.0	10.2	15.3	6.7	(3.9)	
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	8.5	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	13.3	4.2	(3.7)	
総資産事業利益率 (ROA) (%) *2	8.6	7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	6.1	7.0	11.2	4.1	(1.7)	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	59.0	59.8	57.9	
総資産回転率 (回)	0.74	0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	0.67	0.67	0.75	0.58	0.47	

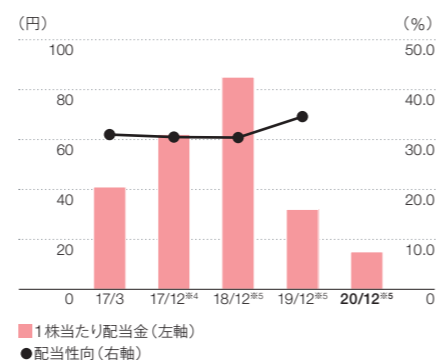
売上収益



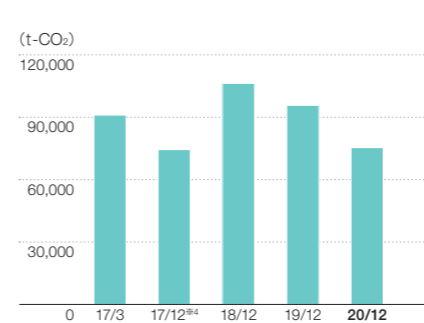
親会社の所有者に帰属する当期損益 / 売上収益当期利益率



1株当たり配当金 / 配当性向

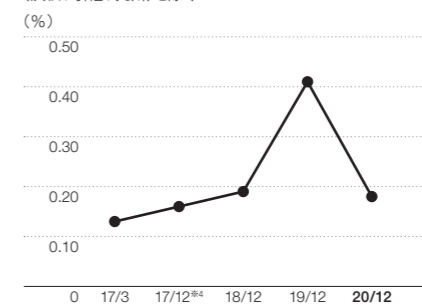


CO2排出量

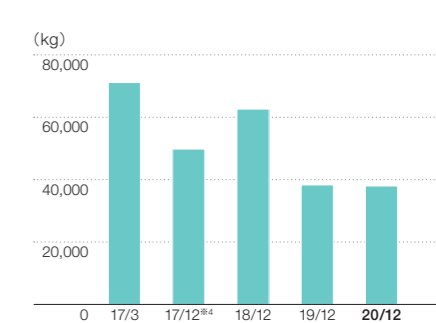


ゼロエミッション率

2017年3月期以前：日本スライド工業、THKリズム (浜松、引佐、九州)を除く

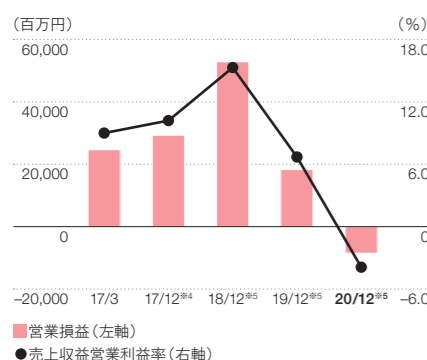


PRTR物質取引量

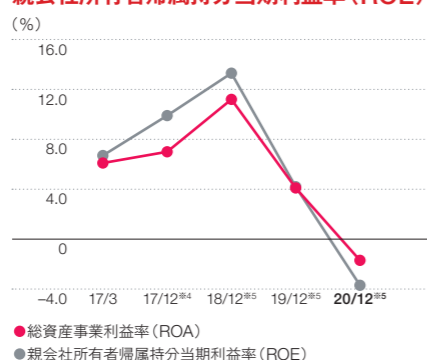


データの取得は、以下の生産拠点を対象としています。
日本12生産拠点：山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス(仙台、三島)、日本スライド工業、THKリズム(浜松、引佐、九州)

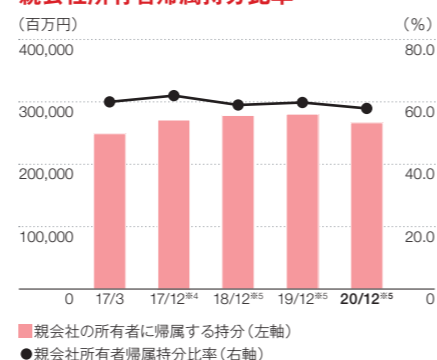
営業損益 / 売上収益営業利益率



総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



人事データ (THK単独)

	2017/3	2017/12*4	2018/12	2019/12	2020/12
連結従業員数 (人)	11,738	13,364	13,478	13,260	12,914
単独従業員数 (人)	3,429	3,581	3,773	3,891	3,957
平均勤続年数 (年)	18.3	17.5	17.1	17.3	17.6
女性従業員比率 (%)	14.5	14.5	14.4	15.0	15.1
育児休業取得者数 (人)	21	41	46	52	56
離職率 (%)	1.5	1.6	1.8	1.5	1.2
障害者雇用率 (%)	2.17	2.20	2.12	2.30	2.32

2017年12月期の集計期間は、2017年1月~3月を含みます。

※1 国または地域は販売先を基準に記載しています。
 ※2 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。
 ※3 このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2020年12月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=103円25銭で換算したものです。
 ※4 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※5 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

社長メッセージ

中長期的な成長に向けて

THK株式会社
代表取締役社長CEO
寺町 彰博

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について

当社グループでは、昨年2月3日より新型コロナウイルス対策会議を立ち上げ、日々、日本全国のみならず世界各地の情報収集とその共有を図り、速やかに対策を講じて感染拡大防止に努めています。当社グループの製品が、エッセンシャルビジネス(必要不可欠な製品)として多くのお客様から供給の継続を求められる中で、お客様、お取引先様、地域住民の皆様、および全従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え、感染拡大防止に向けた対策をより一層努力してまいります。引き続き全従業員への心構え、勤務時間外の過ごし方も含めた注意喚起等を徹底してまいります。

2020年12月期を振り返って

2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自動車メーカーが操業停止に追い込まれる中、主に2020年4-6月期における輸送機器事業に大きく影響が出ました。産業機器事業においては、コロナ禍で主に先進国における需要が低位に推移しました。これらにより、連結売上収益は20.2%減の2,189億円となりましたが、いち早く経済活動を再開した中国においては、期の後半に需要の回復が見られました。

コスト面では、産業機器事業においては、売上収益が減少する中、各種費用のコントロールにより減益幅の抑制を図りました。輸送機器事業においては、収益性改善への取り組みを継続する一方、輸送機器事業を営む当社の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による市場環境の悪化

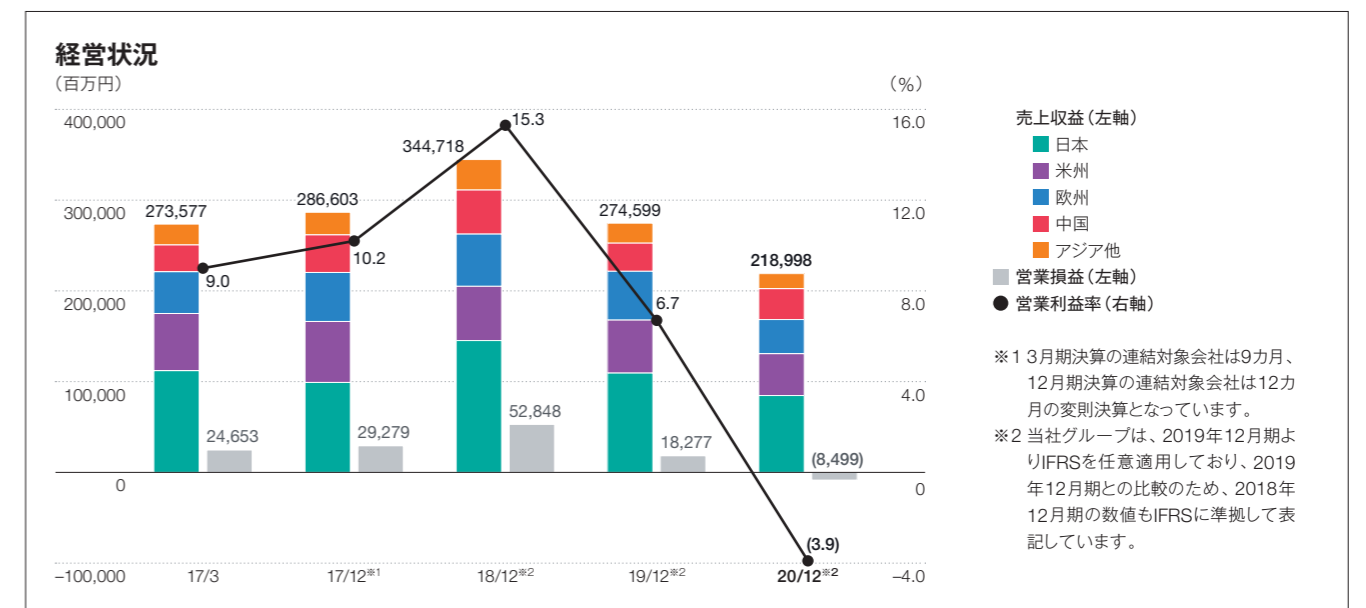
等に伴う収益の低下により、固定資産の減損損失、構造改革費用等を計上しました。これらの結果、営業損益は84億円の損失となりました。

経営目標について

当社グループは2022年度の経営目標として連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS560円を掲げていました。しかしながら、目標達成の前提としていたIMF世界経済成長率3.8%平均は、コロナ禍もあり前提を大きく下回る1.0%平均で推移しています。さらに世界経済の影響を受けて両事業における市場環境が前提を下回る中、輸送機器事業においては2020年度に予定していた大型案件の先延ばし、IFRSへの移行に伴う有償支給材の減額処理などにより売上収益が想定よりも減少しました。これらにより、経営目標の達成時期については、見直しが必要と判断いたしました。

中長期的な市場の拡大

しかしながら、当社グループを取り巻く市場が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」、「AI・IoT」、「CASE」、「インダストリー4.0」、「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められていま





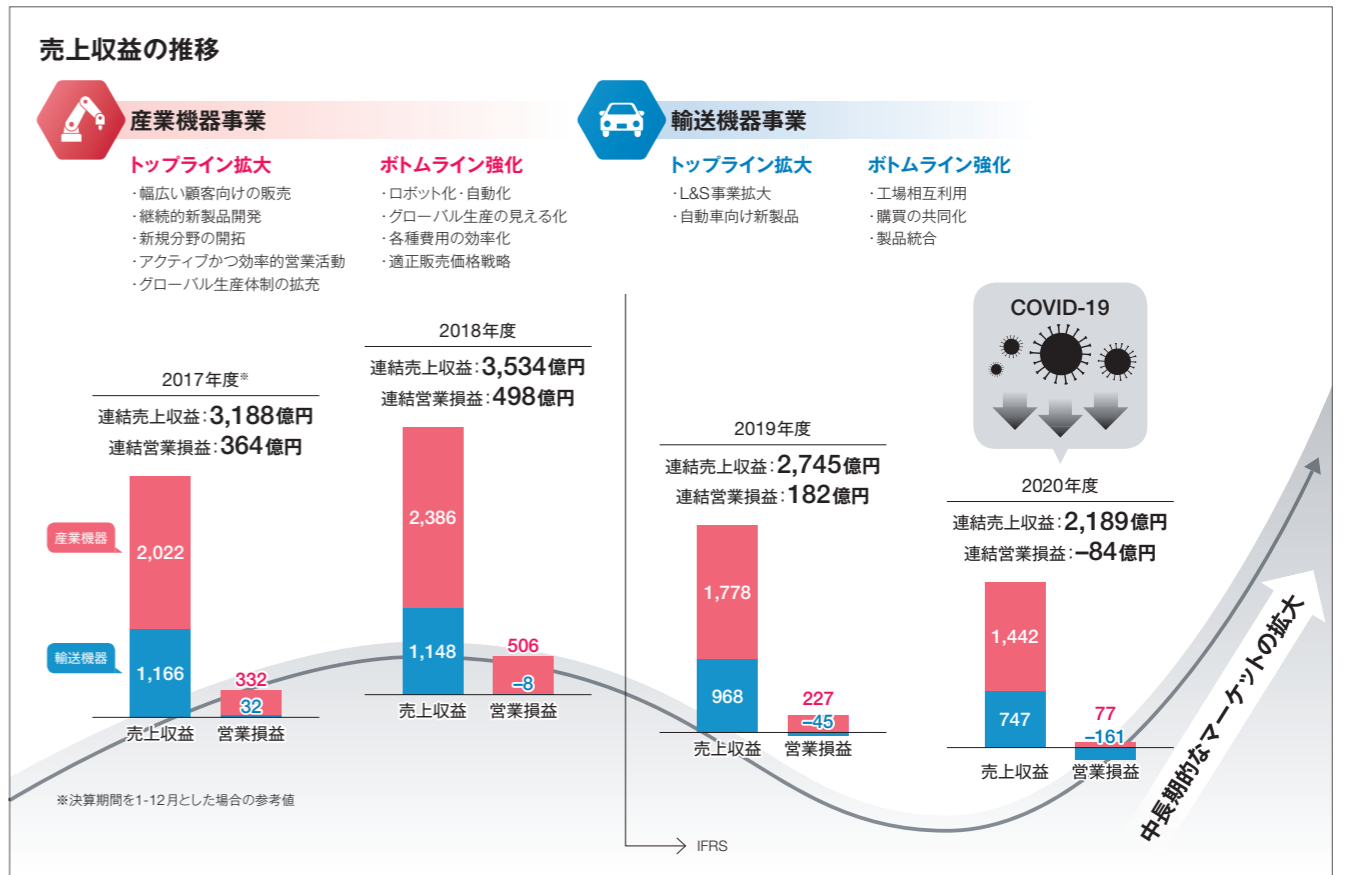
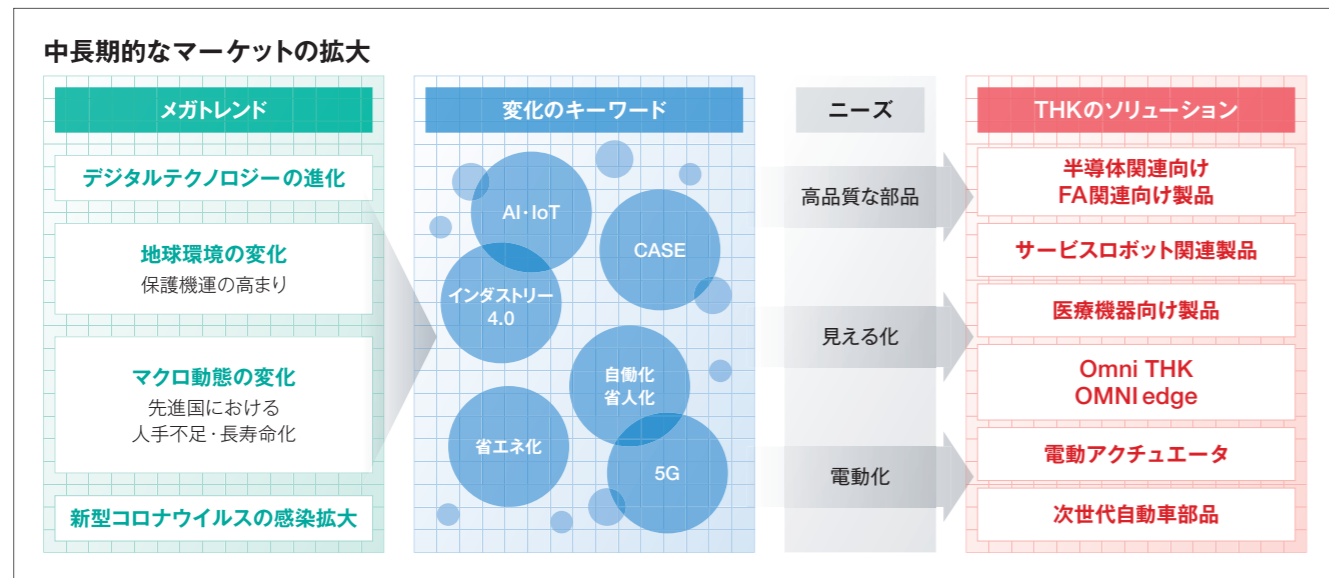
す。さらに新型コロナウイルスにより事業環境が激しく変化する中、リモートワーク等の広がりによる半導体関連の需要の拡大や、非接触ニーズの高まりによる自動化関連の需要の拡大はさらに後押しされるでしょう。したがって、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになると考えられるため、当社の成長戦略である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」をさらに推し進めてまいります。

次なる成長への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値の創造を図るべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、THK DXプロジェクトのもと、お

客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」を確立しています。フロントサイドに「Omni THK」を置き、見積り・納期回答・図面ダウンロードなどの様々なサービスの提供や活動を進める一方、バックサイドではDXによる徹底的な生産性向上によって顧客へのレスポンスを極限まで高め、顧客満足度の最大化を図っています。製造業向けIoTサービス「OMNIedge」については、2020年11月にLMガイドとセットで使用されることが多いボールねじ向けを、2021年3月には搬送機や組立機などの自動化装置に広く採用されているアクチュエータ向けをラインナップに追加しました。さらに、回転部品向けの無償トライアルを実施しています。昨年11月に募集を開始しましたが、希望される会社が予定の30社を超えたため社数を拡大して実施しています。このように予兆検知のニーズは、様々な要素部品へと広がりを見せています。また、お客様の海外工場における状態診断・予兆検知のご要望や、コロナ禍で海外へのリモート確認のご要望が多く寄せられる中、海外の通信網を活用したグローバル対応を開始しました。さらに「OMNIedge」の対応範囲を単体から産業用プラットフォームへと拡大させるべく、ファナック株式会社が提供する「FIELD system」をはじめ、あらゆる産業用プラットフォームとの連携を進めています。自動化、無人化が進む中で、稼働監視をさらに強化しなくてはなりません。ラインストップをさせないために「OMNIedge」の重要性は今後も世界中で増していくと考えています。

このように新たなサービスを拡大させる中、既存分野における製品面においては、より精密化が進む半導体製造装置向けなどに高剛性・高精度な製品の投入を進めていきます。一方、新規分野においては、従前より医療機器、航空機に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギーなど自然災害や気候変動のリスクを低減する分野へと、着実に当社製品の採用が拡大しています。加えて、



人手不足や人件費高騰を背景に、物流、ショッパ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大しており、これらに対応した新製品や各種ロボットの提供を加速しています。

輸送機器事業においては、先に述べた要因により2020年度は営業損失となりましたが、2021年度についてはリカバリープランの継続により約13億円のコスト削減を予定しており、製品ポートフォリオの見直しも進めていきます。これらによって、2021年度は輸送機器事業全体として、第4四半期での黒字化を図っています。このように収益性改善に向けた取り組みを推し進める一方で、自動運転化やEV化をはじめとするCASEの潮流を追い風に、直動コア技術を活かした自動車向け新製品の開発・販売活動を加速しています。

そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を図っています。SAMICK THK (韓国:持分法適用関連会社)では、2020年11月に新工場が稼働しました。THK India (インド)の新工場については2021年夏の稼働を予定しています。その一方で、各種費用の抑制を図るとともに、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるITツールの活用などにより生産性を徹底的に向上させることでボトムラインの強化を図っています。

持続的な成長と社会的課題の解決を目指して

当社グループの高機能・高品質な製品は、これまで機械装置をはじめとして幅広く産業の高度化、省力化ならびに省エネ化に貢献するとともに、どのような環境下にあっても、エッセンシャルビジネスとして、多くのお客様から供給の継続を求められてきました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードを捉えた市場拡大のチャンスをつかむとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を実現すべく、グローバル生産体制の構築、グローバル調達比率の向上、そしてBCPのより一層の強化など、あらゆるリスクに備えた体制の構築を図ってまいります。そして、本業を通じた社会貢献を実現しながらも、気候変動など地球環境が変化する中で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年4月

THK株式会社
代表取締役社長CEO

中長期的な成長に向けた取り組み

デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動態の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」「AI・IoT」「CASE」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルを顕在化すべく産業機器および輸送機器の両事業において各種取り組みを進めています。



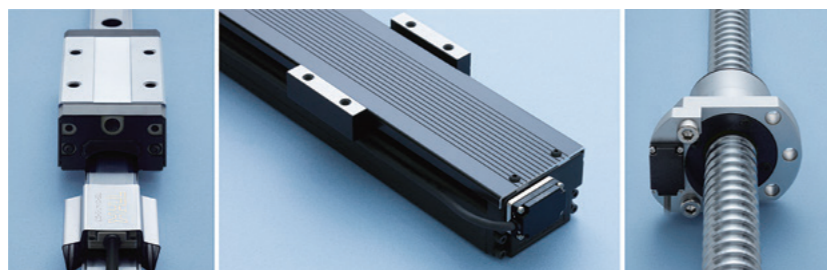
産業機器事業

IOTイノベーション本部の産業機器における取り組み

◆「OMNI edge」ボールねじ向け、アクチュエータ向けのサービスを開始

製造業向けIoTサービス「OMNI edge」は、2020年1月に第一弾としてLMガイド向けのサービスを開始しました。2020年においては、ユーザーの主要装置に約300台、THK自社工場でも約700台の製造装置に導入し、部品の状態を「見える化」し、日々、数値の収集・解析を行っています。ユーザーからは多くのご評価とご要望をいただいております、あらゆるユーザーが最適に

使えるソリューションサービスの拡大を図っています。そのような中、2020年11月にはLMガイドとセットで使用されることが多いボールねじ向けを、2021年3月には搬送機や組立機などの自動化装置に広く採用されているアクチュエータ向けをラインナップに追加しました。このように予兆検知のニーズは、様々な要素部品へと広がりを見せています。



◆回転部品の「OMNI edge」無償トライアル実施

さらなるラインナップとして回転部品についての無償トライアルを実施しています。2020年11月に募集を開始しましたが、希望される会社が予定の30社を超えたため、社数を拡大して実施しています。

募集期間
 ・2020年11月16日(月)募集開始
 ・パートナー企業決定後、募集終了
 ※募集パートナー企業につきましては、エントリーの上、厳正なる審査に基づいて決定いたします。

対象部品

ポンプ、モータ、コンベア、ファンなどの回転部品

使用するセンサ

無線センサ
 (バッテリー内蔵タイプ、電源供給タイプの2種類を準備)

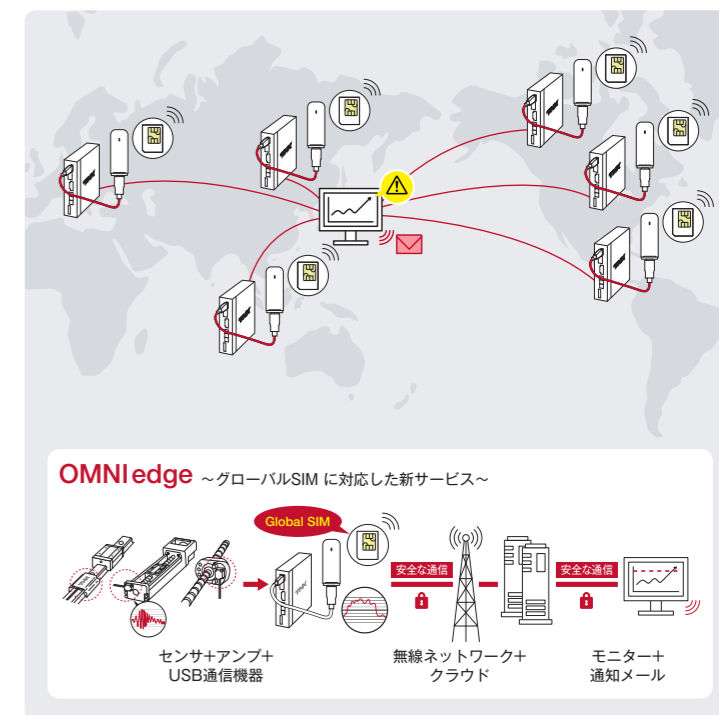
収集できるデータ

振動
 温度
 音

バッテリー内蔵タイプ 電源供給タイプ

◆海外対応開始 ～グローバルSIMに対応した新サービス～

「OMNI edge」を導入いただいているお客様は、自動車部品をはじめ、食品や素材メーカーなど、海外にも工場を構える企業が過半数を占めています。それらのお客様は、日本国内のみならず、自社の海外工場でも状態診断、予兆検知を行うことを期待しています。加えて、コロナ禍で海外へ出向いての現場確認が困難となる中、リモートで確認したいという声が多く寄せられています。そこで、海外の通信網を使って「OMNI edge」をご利用いただけるグローバルSIMの対応を開始しました。

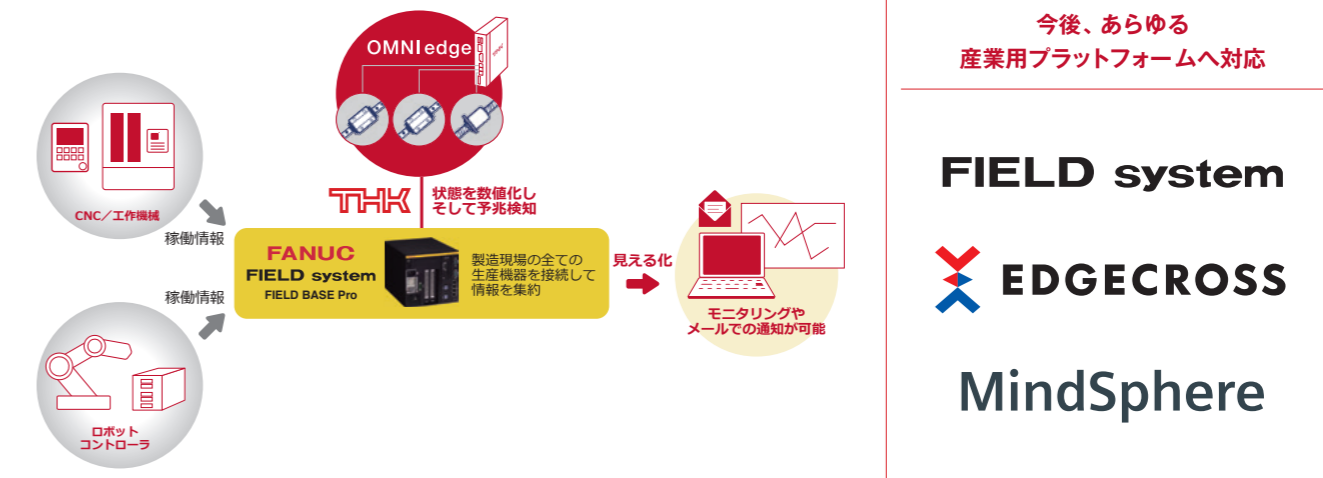


- 対象国**
- ▶アメリカ、タイ、インドネシア、中国
 - ※2021年2月末より出荷開始
 - ※今後、日系企業が工場を有する国々(メキシコ、ASEAN諸国など)へと拡大予定
- 特長**
- ▶日本から海外工場の設備保全が可能に
 - ▶明瞭な価格設定
 - ※海外各国にて1装置 月額10,000円
 - ▶アプリ画面表示は3言語対応
 - ※日本語、英語、中国語(簡体字)

◆ファナック株式会社の製造業向けオープンプラットフォーム「FIELD system」と連携

「OMNI edge」の予兆検知の対応範囲を、単体から産業用プラットフォームへと拡大すべく、第一弾としてファナック株式会社の「FIELD system」との連携を開始します。まずは「OMNI edge」を搭載した部品をモニタリングする機能から

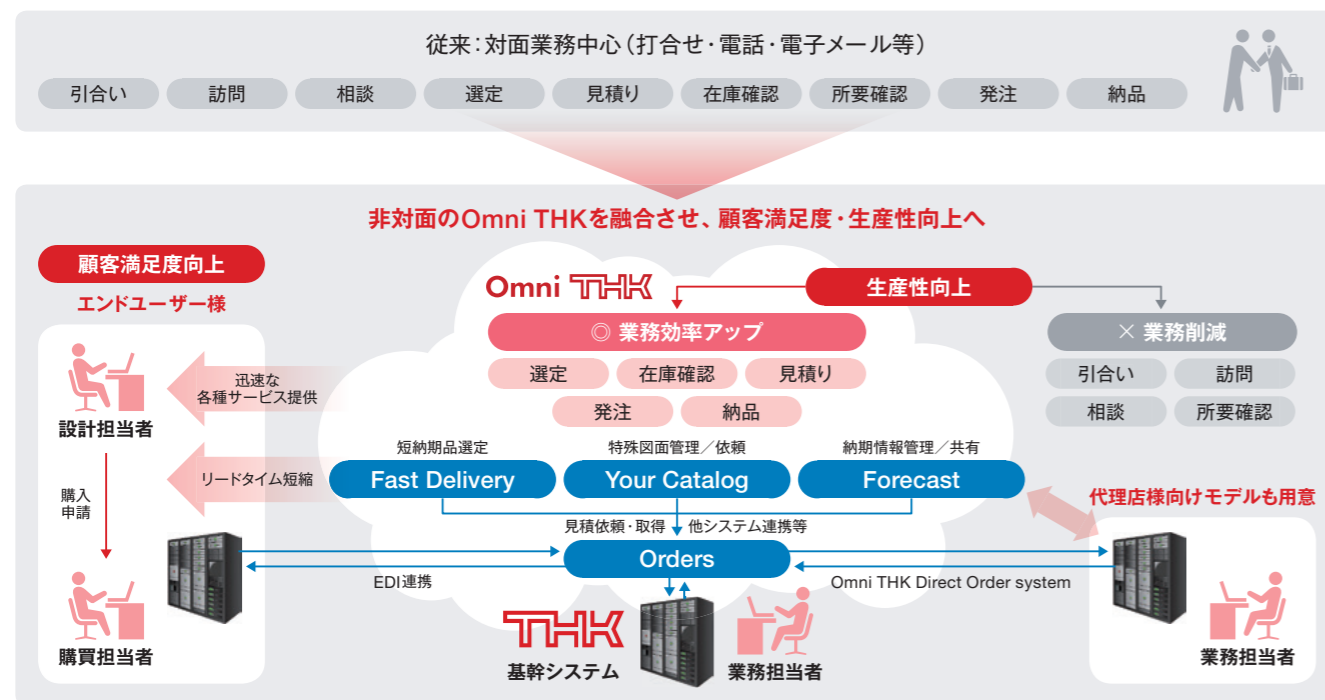
スタートし、次の段階として、「FIELD system」で提供されているアプリケーションを活用した、より高い付加価値を持つ独自アプリケーションの開発も視野に入れています。さらに、他の産業用プラットフォームへの対応も進めていきます。



Omni THKによるDXの実現

お客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」は在庫品検索、短納期品入手、製品選定、CAD・見積取得などのサポートに加え、お客様の製品管理情報とTHKの製品情報の紐付管理機能など新たな顧客体験価値を提供しています。社内

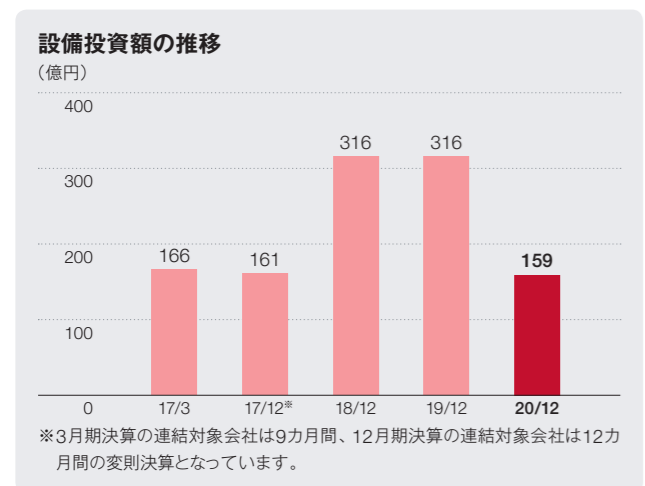
ではお客様の発注から当社の出荷までを人を介さず一気通貫で自動で流れる仕組みの構築を図り、飛躍的な生産性向上と顧客満足度向上を目指しています。



グローバル生産体制の拡充

産業機器事業では、中長期的なトップライン拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を進めています。SAMICK THK (韓国:持分法適用関連会社)では、2020年11月に新工場が稼働し、THK India (インド)の新工場は2021年夏の稼働を予定

しています。今後も中長期的な拡大が見込まれる需要を着実に取り込むべく、引き続き生産体制の強化を図ってまいります。



輸送機器事業

「CASE」を追い風に

100年に一度の変革の時代を迎えたといわれる自動車産業では、「CASE」が次世代の姿を示すキーワードとされています。CASEとはConnected (繋がる)、Autonomous (自動運転)、Shared (共有)、Electric (電動化)の単語の頭文字を繋げたものであり、これらの要素が連動して革新的な技術やサービスが生まれ、異業種を交えた大きな変化の波が起きようとしています。そのような中、直動製品のコア技術を活かし、自動運転に寄与する直動新製品を開発、量産しており、様々な機構における採用拡大に向けた取り組みを進めています。一方、既存のL&S (リンケージ アンド サスペンション) 部品については、電動化によってその構造が変わっていくことが想定されますが、現在進めている新製品とのコラボレーションにより、新時代のL&S部品へと発展できるものと考えており、これらの提案を推し進めていきます。今後もCASEを追い風にこれらの採用拡大に向けた開発・販売活動をさらに加速していきます。



収益性改善に向けた取り組み

輸送機器事業の2020年度は161億円の営業損失となりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による市場環境の悪化等に伴う収益の低下により、固定資産の減損損失や構造改革費用等を計上したことが主な要因です。2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前に想定していた売上収益

よりも減少が見込まれることなどから営業損失の見込みです。しかしながら、2020年度より実施しているリカバリープランの継続、製品ポートフォリオの見直し等を進めることにより、輸送機器事業全体で2021年度第4四半期に黒字転換を図ってまいります。

自動車向け直動製品の開発・提案を加速

このように収益性の改善を進める一方、CASEが進展する中、自動車の電動化に伴う軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米ではアルミ鍛造技術を内製化し、米国のお客様のみならず、現地調達化ニーズのある日系メーカーのお客様にもご採用いただいています。さらに、L&S事業だけでなく、第2の柱として「CASE」関連の自動ブレーキ用ボールねじ製品を開発、量産

しています。新たに足回り関連部品にも採用が決定しており、さらなる拡販に向け、シリーズ化を進めています。さらに、第3の柱として、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据え、複合技術を取り入れた次世代製品の開発を、国内外の開発部門で推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めています。

研究開発

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

次世代を見据えたグローバルな研究開発体制

2017年10月に移転した新本社およびテクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹の直動システムをはじめ、精密XYステージやリニアモータアクチュエータなどのメカトロ機器に加え、自動車、免震・制震装置、医療機器などの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国で海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTRAのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州・欧州・アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めています。



本社（東京都）



テクノセンター（東京都）



R&Dセンター（中国）

2020年12月期の取り組み

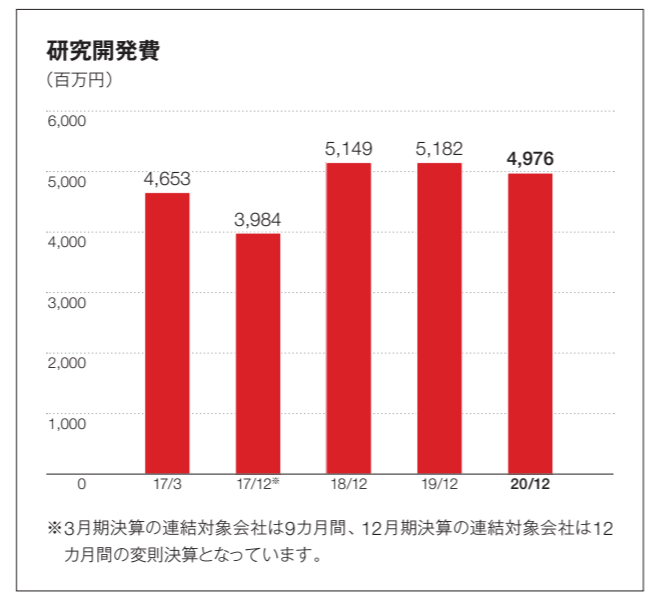
産業機器分野では、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、LMガイド、ボールねじのラインナップを拡充するとともに、生産ラインの自動化に貢献する多種多様な新製品を開発しました。

IoT関連では製造業向けIoTサービス「OMNI edge」を2020年1月に本格的に市場投入し、LMガイド、ボールねじの部品状態が見える化し、予兆検知が可能になるサービス運用を開始しました。また、次の展開としてベアリングなどが使われているポンプ、ファン、コンベアなどの回転部品へのサービス運用をラインナップに加える予定です。

さらに、ロボット関連では、搬送ロボット「SIGNAS」を開発し市場投入しました。従来のAGV（無人搬送ロボット）とは一線を画し、独自の自律移動制御システムを搭載することによって、かつてない新しい誘導形式を実現します。また、新型コロナウイルス感染症防止策として、人との接触による感染リスクの低減に貢献する「検温ロボット」を開発しました。

輸送機器事業では、自動車の電動化に伴い、軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米ではアルミ鍛造技術を内製化し、米国のお客様のみならず、現地調達化ニーズがある日系メーカーのお客様にもご採用いただいています。また、L&S（リンクージ アンド サスペンション）事業だけでなく、第2の柱として「CASE」関連の自動プレーキ用ボールねじ製品を開発、量産しています。ボールねじ製品で新たに足回り関連部品にも採用

が決定しており、さらなる拡販に向け、シリーズ化を進めていきます。さらに、第3の柱として、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据え、複合技術を取り入れた次世代製品の開発を、国内外の開発部門で推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めていきます。



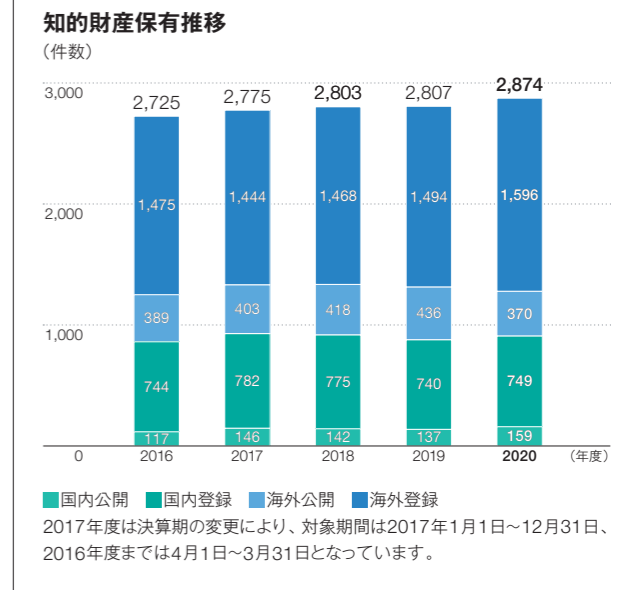
知的財産に関する考え方

基本方針

THKは創造開発型企業として独創的な製品を通じて世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに貢献し続けるために、知的財産を尊重し自社の知的財産の創造と活用を推進していきます。

直動技術については、特許出願やノウハウ保全を通じて独占実施を行い、模倣品は徹底排除しています。一方、事業に関係する第三者の特許等を侵害しないように、企画・開発部門と連携しながら開発段階に応じた事前の特許調査を徹底し、特許回避にあたっては第三者の特許権等を尊重するように社内での啓発活動を行っています。

グローバル展開を含め、事業に貢献できる実効的な知的財産権の保全網を拡大させることを目指して取り組みを行っています。



民生分野への用途拡大へ向けて

新製品ユーティリティスライド「ATG」は、高負荷容量、耐久性を実現することで、ユーティリティ・グレードを必要とする物流、鉄道分野への普及を目指し、特に自動倉庫の搬送台車コンテナ取出し部、鉄道車両用ドアの開閉部、航空機用旅客シートのスライド機構等での需要を見込んでいます。当社の戦略軸の一つである「新規分野への展開」を加速させる中、直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけ、物流・鉄道業界や民生分野への用途拡大を視野に、これらの分野が抱える課題に対する最適なソリューションを提供していきます。



ユーティリティスライド「ATG」

自動倉庫用 搬送台車

鉄道車両用ドア

航空機用 旅客シート

鉄道車両整備用
ストレージスペース

THKの製品

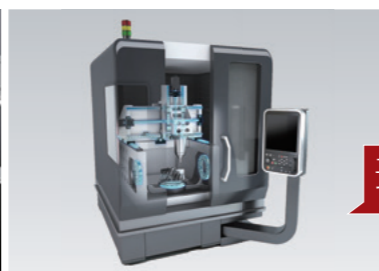
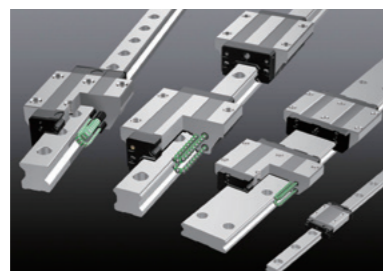
THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。

そのほか「ボールねじ」「電動アクチュエータ」をはじめとする機械要素部品に加え、自動車の足回り部品であるL&S（リンケージ アンド サスペンション）製品をはじめとする輸送機器要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

THKの技術のすべては、あらゆるメカニズムの“動き”にさらなる軽やかさと精確さを与えるために注がれ、様々な革新を世界中にもたらしています。

LMガイド

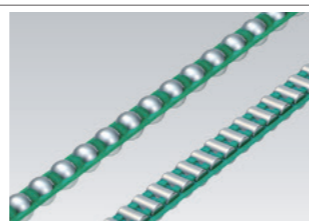
LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化を実現した機械要素部品です。1996年には「ボールリテーナ入りLMガイド」、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入するなど、各種機能の向上とともに、さらなる用途拡大を図っています。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での採用例

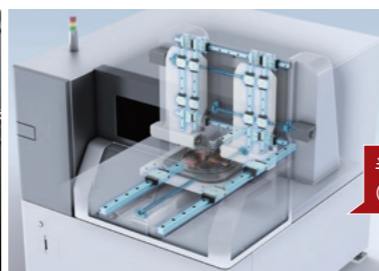
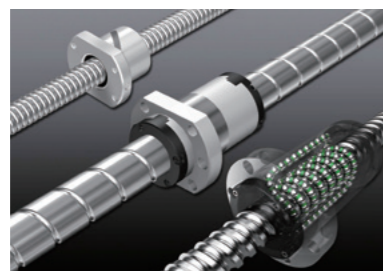
ボール/ローラーリテーナ

リテーナは、ボールやローラーを保持・案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦が低減され、従来よりも長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現できました。



ボールねじ

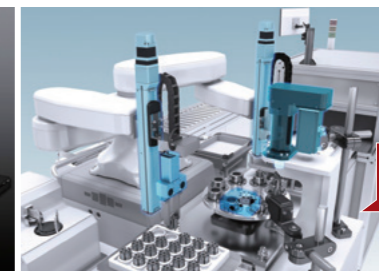
ボールねじは、ねじ軸とナットの間多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置（ダイシングソー）での採用例

電動アクチュエータ

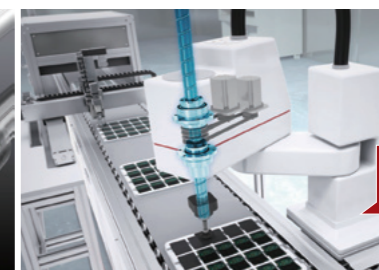
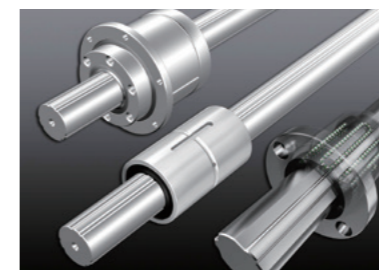
電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体や液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



双腕ロボットでの採用例

ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。THKでは、ボールねじ一体型タイプをはじめ、多数の製品ラインナップを取り揃えており、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械装置に使用されています。



水平多関節ロボット（スカラロボット）での採用例

クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。

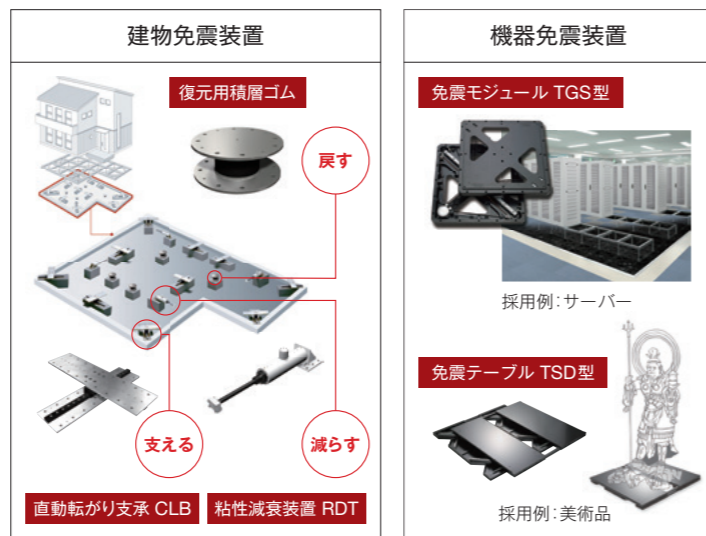


搬送用ロボットでの採用例

直動システムの
コア技術を
応用した製品

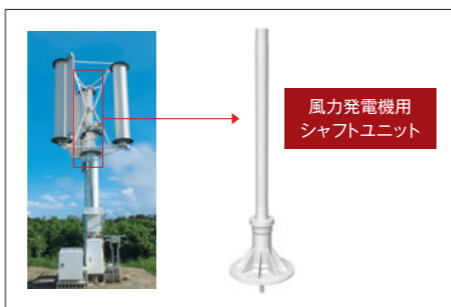
免震・制震装置

免震・制震装置は、LMガイドやボールねじのコア技術を応用した製品です。高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで幅広く製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。



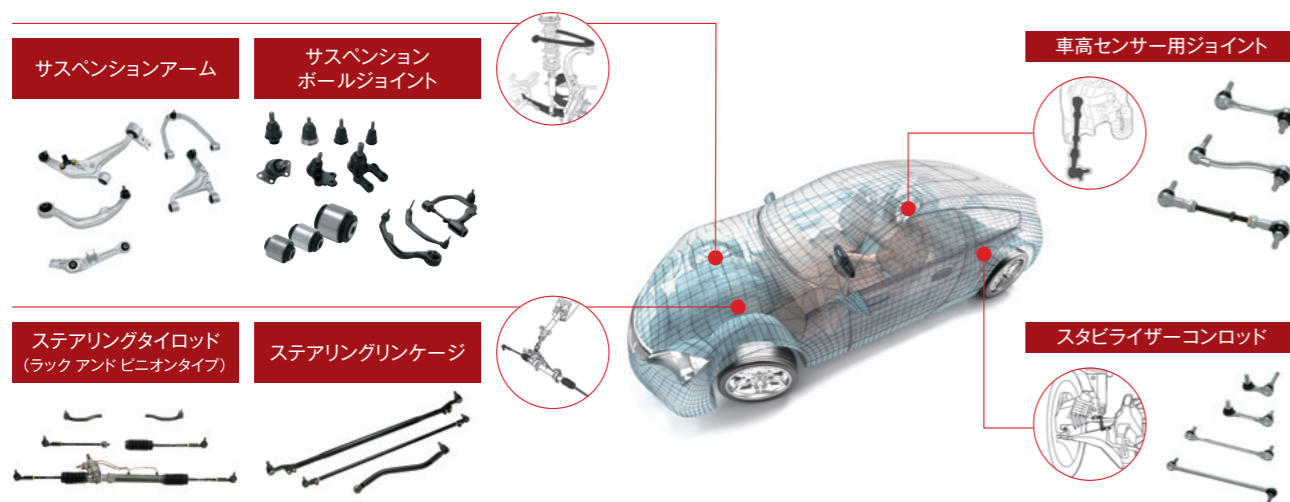
再生可能エネルギー

風力発電機用シャフトユニットは、独自のメカニズムにより飛躍的な低トルク化と発電効率の向上に加え、高い強度と耐久性を実現した製品です。2017年からは台風時にも発電可能な風力発電機を世界で初めて開発した株式会社チャレナジーに製品供給を開始しました。

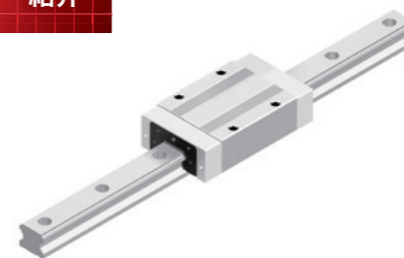


輸送機器
関連製品

THKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA)を中核とする輸送機器事業は、自動車の足回り部品であるL&S (リンケージ アンド サスペンション) 製品を手掛けています。リンクボールはアルミ製のため、高い耐食性、耐摩耗性に加え、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を実現しています。さらに、産業機器事業の直動製品のコア技術を応用した自動ブレーキ用ボールねじを開発、量産しています。自動車業界におけるCASEが進展する中、これに対応した新製品の開発・提案を加速しています。



新製品
紹介



超高速LMガイド FHS形

他社にはない最高15m/sの速度を実現しつつ、従来のLMガイドと同等の定格荷重を維持しました。



ミニチュアローラーLMガイド
HRG形

世界最小のローラーガイドで、装置の軽量化、コンパクト化、長寿命化に貢献します。



コンパクトボールスクリュー
LFK-X形、LFH-X形

芯高さを低く設計し、質量が小さいため、装置のコンパクト化、軽量化に貢献します。



プレス機向け高負荷ボールねじ
HBN-P形

許容荷重を既存製品の約2倍に向上させました。小径ボールねじ軸の選択が可能となり、装置のダウンサイジングに貢献します。



高速コンパクト精密ボールねじ
SDA10VZ

理想的なボール循環構造により高速回転を実現しました。ナット長さを抑えた設計で装置のコンパクト化に貢献します。



ロッド形アクチュエータ
CRES6000

民生分野に最適な静音ロッド形アクチュエータです。昇降、開閉、リクライニングなどの動きを実現し、様々なシーンで活躍します。



ユーティリティスライド
ATG

一般的なスライドレールを上回る高負荷容量、耐久性を実現しました。物流や鉄道分野などの新規分野におけるスライド機構に最適です。



搬送ロボット SIGNAS

移動経路を指し示す看板を置くだけで、経路設定および変更が可能な今までにない新しい誘導形式を実現しました。積載タイプと牽引タイプをラインナップし、悪路でも走行可能です。

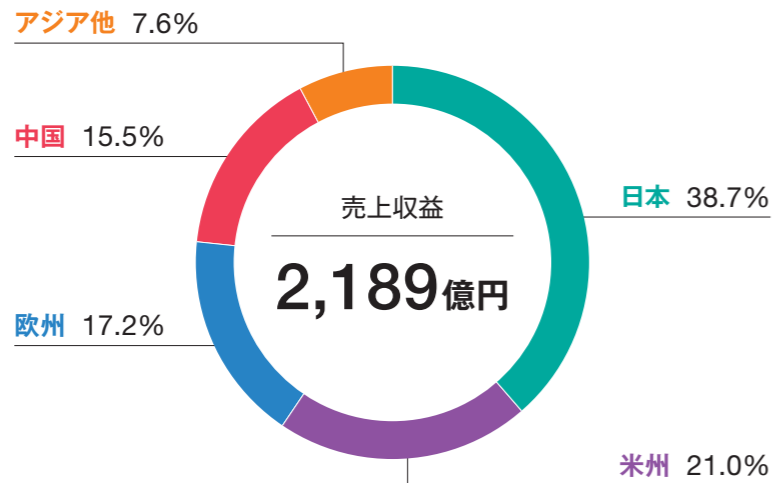


検温ロボット

カードリーダーの読み込み、検温結果の記録、遠隔操作による設置場所の変更が可能です。コロナ禍における感染リスクの低減に貢献します。

地域別事業レビュー

THKは成長戦略においてグローバル展開を標榜する中、日本・米州・欧州・アジアの4極において「需要地における製販一体体制」を構築しています。2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が各地で広がる中、お客様との非対面のコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の活用を積極化させるとともに、日本において製造業向けIoTサービス「OMNI edge」についてLMガイド、ボールねじ向けの販売を開始しました。生産面では、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低位に推移する中、自動化・ロボット化やIoTを活用した取り組みにより生産性の向上を図り、需要の回復期に備えました。2021年12月期も各地域でOmni THKをはじめとする販売体制の強化に加え、OMNI edgeの展開を進めるとともに、柔軟かつ強固な生産体制の構築を加速していきます。さらに、THK DXプロジェクトの推進によりグループ全体の生産性向上を図っていきます。



日本

事業環境と業績概要

売上収益は前期比22.6%減少し、846億円となりました。

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要は引き続き低位に推移した一方、エレクトロニクス関連の需要は回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に2020年4~6月期における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、減収となりました。

2020年12月期の取り組み

● 販売面

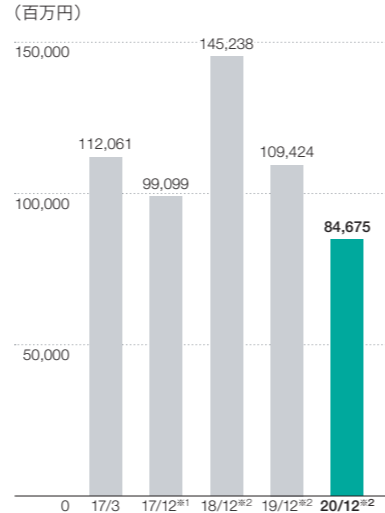
デジタルテクノロジーが進展する中、さらなる販売の拡大を図るべく、Omni THK

において新たな機能を展開しました。製造業向けIoTサービスOMNI edgeにおいては、2020年1月よりLMガイド向けの販売を開始し、11月には第二弾として、ボールねじ向けをラインナップに追加しました。さらに第三弾として回転部品向けの無償トライアルの募集を開始しました。

● 生産面

コロナ禍で需要が厳しい状況の中、徹底的なコストコントロールにより減益幅の抑制を図る一方、需要の回復期により高いアウトプットを産み出すべく、自動化・ロボット化やデジタル技術を活用した各種取り組みを推し進めることにより、さらなる生産性向上を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

米州

事業環境と業績概要

売上収益は前期比21.1%減少し、460億円となりました。

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連を中心に需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に2020年4~6月期における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、減収となりました。

2020年12月期の取り組み

● 販売面

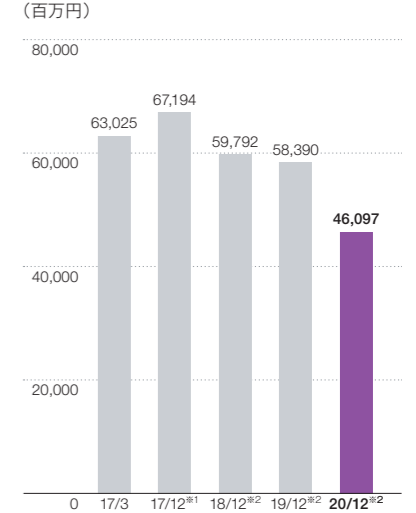
産業機器事業において、既存顧客の深耕、幅広い顧客向けの販売拡大、そして

競合奪取によるシェア拡大を図るとともに、コロナ禍におけるオンラインによる販売活動の強化に努めました。さらに、医療機器向けをはじめ、新規分野における営業活動を積極化し、新たな需要の創出を図りました。

● 生産面

業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、客先要求に対応した生産活動を進めるとともに、さらなる自動化・ロボット化やITツールの活用を推し進め、生産性向上を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

欧州

事業環境と業績概要

売上収益は前期比30.0%減少し、376億円となりました。

産業機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3月中旬から4月中旬にかけて一部の事業所で操業を停止しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に2020年4~6月期における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、減収となりました。

2020年12月期の取り組み

● 販売面

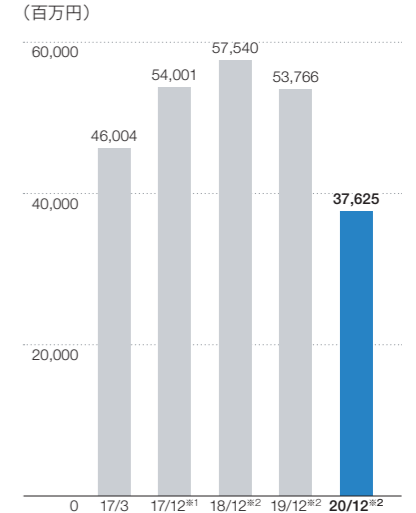
産業機器事業において、既存顧客の深耕に加え、幅広い顧客向けの販売拡大に

向けた各種取り組みを積極化させるとともに、医療関連、食品関連、航空機/鉄道関連、ロボット関連などの新規分野における競合奪取に向けた取り組みを加速させました。加えてコロナ禍におけるオンラインによる販売活動の強化に努めました。

● 生産面

レイアウト変更や新たな機械の導入などによる自動化・ロボット化を推し進め、生産性向上を図りました。加えて、社員への品質に関する教育の徹底や検査データの自動取込みによる加工プログラム補正など、品質管理体制のさらなる強化を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

中国

事業環境と業績概要

売上収益は前期比9.7%増加し、340億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、および輸送機器事業の各事業所は、春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて操業を停止しました。しかしながら、その後は中国において他の地域に先んじて経済活動が再開される中、需要が回復しました。これらの結果、増収となりました。

2020年12月期の取り組み

● 販売面

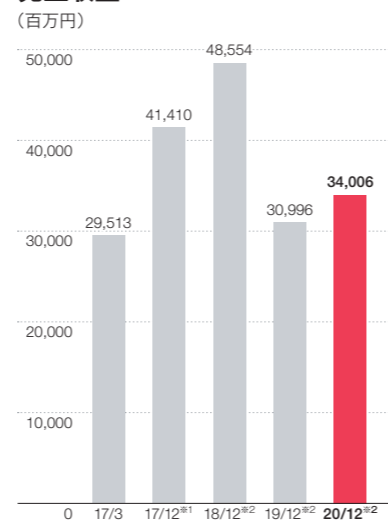
新たな領域を徹底的に攻略すべく、メーカー営業の強みを活かした様々な取

り組みを推し進めた結果、コロナ禍で厳しい時期において減収幅を抑制するとともに、期の後半に急回復した需要を着実に取り込むなどの成果へと繋がりました。さらに、幅広い顧客向けの販売拡大を図るべく、代理店販売網の拡充やOmni THKのさらなる活用を推進しました。

● 生産面

各工程における自動化・ロボット化の推進や、IoTを活用したデータ集計・分析などにより、さらなる生産性の向上を図りました。加えて激しく変化する外部環境にフレキシブルに対応できる生産体制の構築を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

アジア他

事業環境と業績概要

売上収益は前期比24.6%減少し、165億円となりました。

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、全般的に需要が低位に推移した結果、減収となりました。

2020年12月期の取り組み

● 販売面

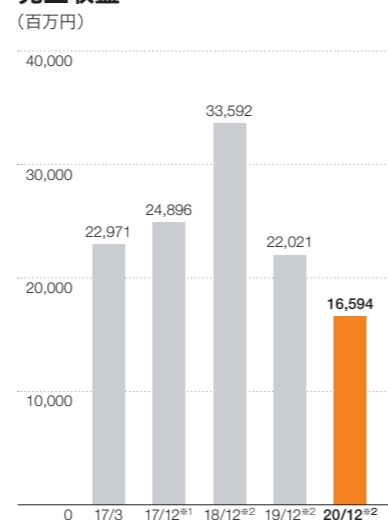
台湾では既存顧客の深耕と間接販売網の強化に加え、医療、食品、梱包関連など

の新規分野の需要の開拓に努めました。ASEANでは幅広い顧客向けの販売拡大を図るべく、Omni THKやテクニカルサポートサイトの活用を推進しました。さらに、コロナ禍においても、電動アクチュエータの拡販に向け、オンラインセミナーを含めた各種取り組みを進めました。

● 生産面

各工場の生産工程における自動化・ロボット化の推進により、さらなる生産性の向上を図りました。中長期的な需要拡大が見込まれるインドにおける新工場はコロナ禍や需要動向を踏まえ2021年夏に稼働を延期しました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への当社の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に広がり、社会にとって必要不可欠な“エッセンシャルビジネス”として多くのお客様より供給継続を求められる中、当社グループにおいては様々な感染防止対策を講じています。

一方で新型コロナウイルスの影響により事業環境が激しく変化する中、当社グループのビジネスチャンスは拡大しています。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に広がり、多くのお客様から供給を止めないでほしいとの声を多くいただく中、社会にとって必要不可欠な“エッセンシャルビジネス”として供給を継続すべく、当社グループにおいては様々な対応を行っています。

2020年2月3日には、代表取締役社長を議長とする「新型コロナウイルス対策会議」を発足させ、国内外の各拠点とWeb会議ツールを用いて情報の収集および共有を図っており、毎営業日の開催を継続しています。そのような中、日本国内の感染防止対策も進め、手洗いの徹底、マスク着用の義務化、毎日の検温の実施、発熱時やその者との接触がある場合の自宅待機期間の設定、対面来客の禁止、不要不急の出張禁止、工場入場者の制限、公共交通機関の使用禁止など、従業員はもとより家族やサプライヤーにもルール徹底の協力を要請しました。さらに、事業継続に向けた在宅勤務体制への移行、バリューチェーンチームの組成等、感染予防対策を徹底的に講じました。なお、在宅勤務率は本社および営業拠点においてピーク時で約9割に達しました。

これらの結果、緊急事態宣言下でも国内生産拠点は操業を維持し、一部海外の生産拠点で止むを得ず操業を停止しましたが、操業開始後は速やかに稼働しています。販売面においては、対面での活動が難しくなる中でも、オンラインによる営業活動や技術担当者の同席、技術セミナーのWeb開催などに加え、お客様との非対面コミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の活用を積極化させました。これらにより、大きな問題なく販売活動を継続しました。

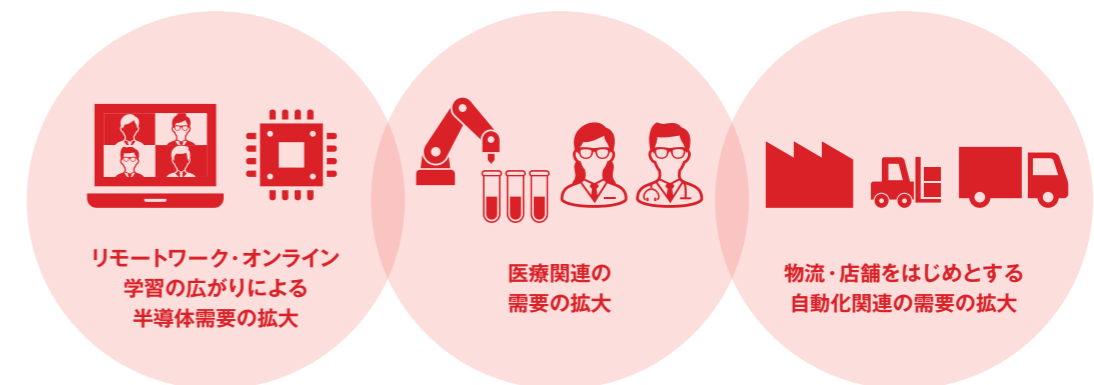


新型コロナウイルス対策会議

事業環境の変化とビジネスチャンスの拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、实体经济へ影響を及ぼす一方で、事業を取り巻く環境に劇的な変化をもたらし、当社グループのビジネスチャンスは広がりを見せています。リモートワーク等の広がりによる半導体関連の需要の拡大、非接触のニーズの高まりによる自動化関連の需要の裾野の拡大、医療関

連の需要の拡大など、様々な分野で後押しされていく状況にあります。したがって、新型コロナウイルスの影響による短期的な需要の調整はあったものの、中長期的には当社のビジネスチャンスは拡大していくものと思われ、それらを着実に取り込むべく様々な取り組みを推し進めています。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化と効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所

及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が4名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しています。監査等委員会事務局は、監

査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

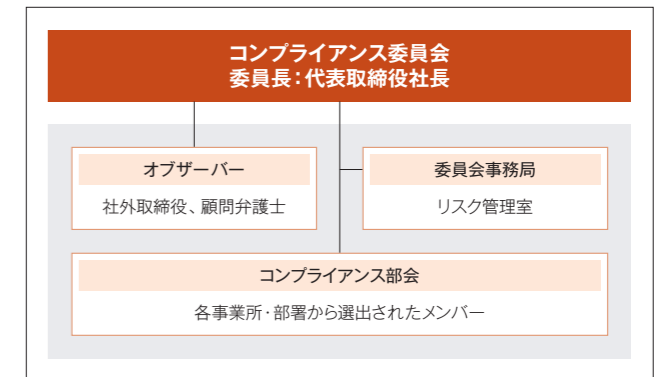
株主総会

THKでは、以前からすべてのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたっては、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けています。総会終了後には製品展示会を開催し、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。

※第50期、第51期定時株主総会は新型コロナウイルス対策として、見学席の設置、及び製品展示会は実施していません。

コンプライアンス体制

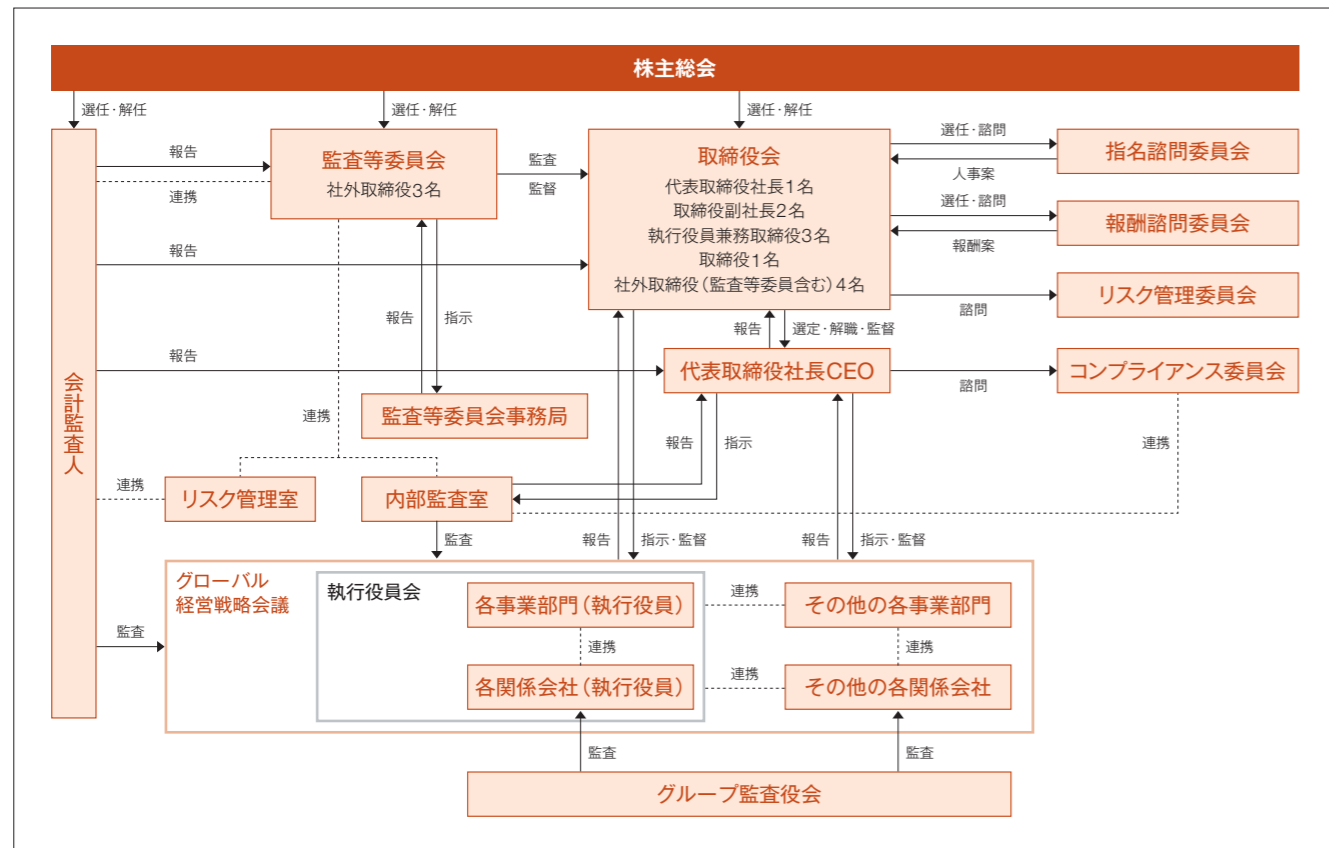
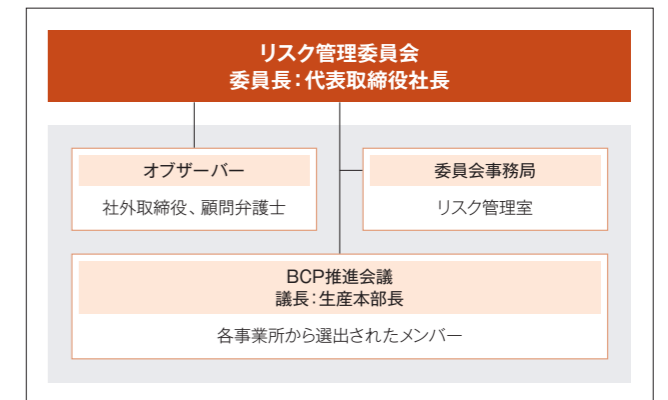
社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行っています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、適正、適法に運営されています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置し、事業所・部署ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



リスク管理委員会

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

社長を委員長とするリスク管理委員会は、「積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現」を方針として、年に1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、年間活動計画の承認に加え、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等によりリスク管理体制の確立、浸透、及び定着を図っています。



取締役・執行役員 (2021年3月22日現在)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長CEO



寺町 俊博
取締役副社長CIO



今野 宏
取締役副社長CFO



寺町 崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長



榎 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長



下牧 純二
取締役常務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長



坂井 淳一
取締役
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



甲斐荘 正晃
社外取締役



日置 政克
社外取締役
監査等委員



大村 富俊
社外取締役
監査等委員



上田 良樹
社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員
大久保 孝
THK (中国) 投資有限公司 副董事長

常務執行役員
杉田 正樹
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

常務執行役員
林田 哲也
社長付特命担当

常務執行役員
澤田 雅人
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員
星野 京延
産業機器統括本部IMT事業部長
THKインテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員
神戸 昭彦
産業機器統括本部生産本部長

常務執行役員
星出 薫
産業機器統括本部技術本部長

常務執行役員
松田 稔貴
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

執行役員
木下 直樹
THK (中国) 投資有限公司 總經理

執行役員
山田 幸男
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員
中西 雄大
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員
坂本 卓哉
IOTイノベーション本部長

執行役員
星野 恭敏
経営戦略統括本部副本部長

執行役員
中根 建治
経営戦略統括本部財務経理統括部長

執行役員
木村 雅樹
社長室長
経営戦略統括本部総合企画統括部長

執行役員
降幡 明
THKリズム株式会社 代表取締役社長

社外取締役の選任

甲斐荘 正晃 2012年6月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 株式会社KAINOSHO代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授	選任理由	経営学に精通した大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。
日置 政克 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 株式会社すき家本部社外取締役 株式会社瑞光社外取締役	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。
大村 富俊 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。
上田 良樹 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 新東工業株式会社社外取締役 株式会社牧野フライス製作所顧問 国立大学法人静岡大学客員教授	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の顧問及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。また当社と株式会社牧野フライス製作所との間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別な利害関係はありません。

経営基盤 社会との関わり

THKは「よき企業市民」として、積極的に以下の社会貢献活動を行います。

1. 事業活動を通じて社会貢献することを基本理念と定める
2. 自社の経営理念等を踏まえつつ優先的に取り組む課題領域を特定し、経営資源を活用して貢献活動を推進する
3. NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関等、幅広いステークホルダーと連携・協働する
4. 従業員の自発的な社会貢献参加を支援する
5. 業界や経済界としての社会活動に参画する

国連グローバル・コンパクトへの署名について

当社は2020年2月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。人権、労働、環境、腐敗防止を共通価値観とした取り組みで、社会の持続可能な成長を実現するために、企業や団体に健全で責任ある行動を求めています。当社はこれを支持し、グローバルな企業活動を通じて、社会の持続的な成長に貢献していきます。



「THKグループ人権方針」制定

当社では、これまで国連「ビジネスと人権に関する指導原則」と「THKグループ行動憲章」に基づき人権尊重へ取り組んでおりましたが、2020年2月に「国連グローバル・コンパクト」に署名したことを受け、「THKグループ人権方針」を2020年6月に制定しました。今後はこれまで以上に人権を尊重した活動を推進し、豊かな社会作り貢献していきます。

THKグループ人権方針

2020年6月制定

THKグループは、創業の精神である経営理念「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」を使命とし、THKグループと関係するすべての人が持つ人権を尊重します。

▶ 基本の考え方

THKグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等人権に関わる国際規範を支持し尊重します。加えて、国連グローバル・コンパクト署名企業として、人権、労働、環境、腐敗防止に関する「国連グローバル・コンパクト 10 原則」に基づき行動します。

本方針は「THKグループ行動憲章」等のTHKグループにおける人権尊重の取組みに関する規範の上位方針であり、THKグループにおける人権尊重の取組みについての約束を示すものです。

▶ 適用範囲

本方針は、THKグループのすべての役員、従業員に適用するものとし、THKグループ各社の役員、従業員は、本方針に加えて、自己が所属するTHKグループ各社における人権尊重の取組みに関する規範についても、それぞれ遵守するものとします。

また、THKグループは、THKグループの製品、サービスに関係するすべてのビジネスパートナーに対して本方針を支持し、遵守することを期待します。

▶ 行動指針

1. THKグループは、法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって、公正な取引や事業活動に取り組みます。
2. THKグループは、個人の基本的権利と個性や多様性を尊重し、その人種、性別、言語、宗教、国籍、性的指向、性自認、障がいの有無等に基づくあらゆる差別、ハラスメント、その他非人道的な待遇を行いません。
3. THKグループは、一切の強制労働、児童労働を行いません。
4. THKグループは、労働契約を遵守するとともに、結社の自由と団体交渉に関する権利を尊重します。
5. THKグループは、安全かつ安心して、心身ともに健康に働くことができる職場環境を作ります。
6. THKグループは、すべての役員、従業員に対し適切な教育を行うとともに、多様な個性を持つすべての人が互いを尊重し合い、生き生きとした企業風土の実現に努めます。
7. THKグループは、人権侵害について役員、従業員がいつでも誠実に問題提起できる仕組みを構築するとともに、デューデリジェンスによって人権への負の影響を認識するよう努めます。
8. THKグループは、人権侵害が明らかになった場合には、速やかに再発防止を含めた適切な対応を取り、効果的な救済処置を講じます。
9. 本方針はすべての役員、従業員に周知し、社外にも適切に公表します。

取引先とともに

THKは最適地生産の推進やお客様の要求を満たすための業務処理や技術力向上に向けた取り組みを目的にした方針のもと、日々の業務を行っています。

一方、サプライチェーンにおいて持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。鋼材、アルミニウム合金、銅合金に鉛を含有する部品は、2021年のRoHS指令の改定に伴い欧州向けには出荷できなくなります。当社は各取引先にアンケートを実施し情報収集のうえ、鉛フリーの代替品を取引先とともに検討を進めています。

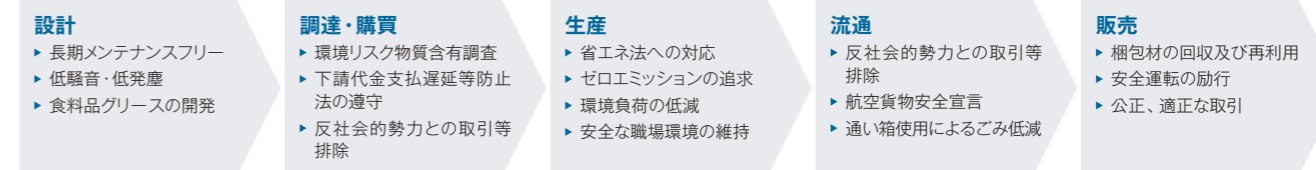
THK購買基本方針

お客様に満足して頂けるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践/QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為にコストダウン推進/各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達推進
5. BCP (事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

THKのサプライチェーン項目



「Tokyo Robot Collection」サービス実証ロボットに3機種が採択

東京都が進める「Tokyo Robot Collection*」では、新型コロナウイルス感染症患者用宿泊療養施設運営の非接触・非対面化、あるいは少子高齢化等に対応する都市型複合施設業務の

自動化・効率化の実現に向けて、ロボットの導入実証をしています。この実証に、当社の「検温ロボット」、「搬送ロボット」、「自律移動型ディスプレイロボット」の3機種が採択されました。



検温ロボット
SEED-Noïd

頭部のサーモグラフィカメラで体温を測定し、発熱者が発見された場合には遠隔操作でオペレーターが対応するサービスロボット。



搬送ロボット
Lifter付きSEED-Mover

自律型走行台車と昇降リフターを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動。また360°旋回し、昇降リフターは搬送物の昇降および前後の引き出し動作が可能。



自律移動型
ディスプレイロボット

自律型走行台車とディスプレイを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動。また360°旋回し、ディスプレイは商用広告放映や非接触検温等、用途は多岐。

*Tokyo Robot Collection: 東京都内の様々なフィールドにおいて、移動支援(自動車の自動運転システムを除く)・警備・清掃・接客等の多様な用途に関し、サービス事業等の場において、人間と共存しつつサービスを提供するロボットの実証を実施することで、東京の課題解決に向けた新しい社会実装モデルを形成するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを行うことを目的として実施するものです。

経営基盤 環境との調和

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2019年8月21日改定

環境活動推進体制

THKでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

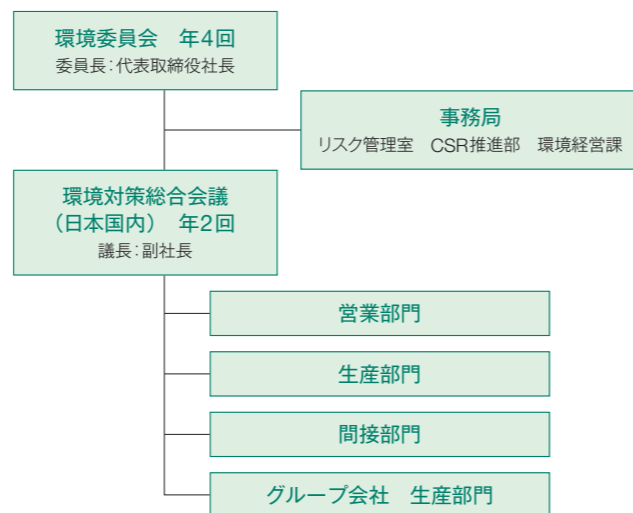
環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等の報告がなされ、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動に繋がります。

具体的には、無駄なエネルギー使用の発見と除去、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への変更、空きスペースを活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

なお、環境負荷低減活動の一環として、THKの創立記念品にエコバッグを配布し、昨今の廃プラスチック(レジ袋削減)問題という社会課題について、従業員の意識醸成を図りました。

環境活動推進体制図



創立記念日に配布したエコバッグ

財務セクション

目次

33 財政状態及び経営成績の分析

37 リスク要因

40 連結財務諸表

40 連結財政状態計算書

42 連結損益計算書

43 連結包括利益計算書

44 連結持分変動計算書

46 連結キャッシュ・フロー計算書

47 セグメント情報

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

売上収益

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制を拡充しています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に先進国を中心に需要が低位に推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、連結売上収益は、556億1百万円(△20.2%)減少し、2,189億98百万円となりました。

利益項目

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.4ポイント上昇し、78.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前期に

比べて46億4千万円(△9.3%)減少し、448億33百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前期に比べて2.5ポイント上昇し20.5%となりました。

これらに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による市場環境の悪化等に伴う収益の低下により、保有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、国際財務報告基準(IFRS)に基づく減損テストを実施した結果、80億83百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上しました。一方で、収益改善に向けた構造改革に取り組んでおり、生産体制の再構築等に伴う構造改革費用7億38百万円をその他の費用に計上しました。また、輸送機器事業におけるクレーム対応に伴う一過性費用6億53百万円をその他の費用に計上しました。

これらの結果、営業損失は84億99百万円(前年同期は182億77百万円の営業利益)となりました。

金融収益は7億64百万円、金融費用は19億90百万円となりました。

これらの結果、税引前損失は97億25百万円(前年同期は181億68百万円の税引前利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は99億92百万円(前年同期は116億90百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要は引き続き低位に推移した一方、前期の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は273億61百万円(△23.2%)減少し903億78百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHKリズム株式会社において、51億58百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて278億84百万円減少し、174億円の損失となりました。

米州

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じまし

た。これらの結果、売上収益は前期に比べて124億61百万円(△21.3%)減少し、460億19百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.において、9億94百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて22億26百万円悪化し、32億39百万円の損失となりました。

欧州

欧州では、産業機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3月中旬から4月中旬にかけて一部の事業所で操業を停止しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前期に比べて158億68百万円(△28.8%)減少し、392億74百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて、19億30百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて62億71百万円減少し、59億83百万円の損失となりました。

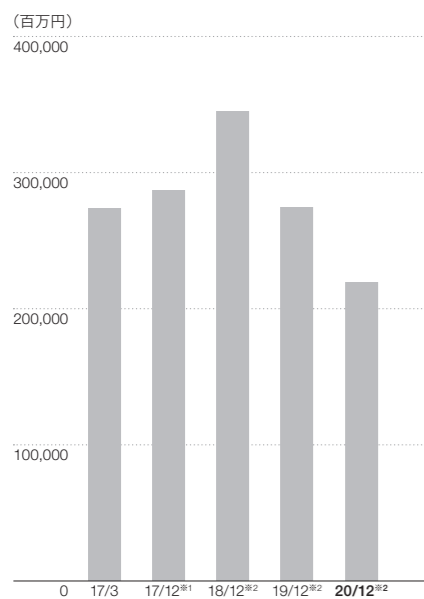
中国

中国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて操業を停止しました。しかしながら、その後は中国において他の地域に先んじて経済活動が再開される中、需要が回復しました。これらの結果、売上収益は31億15百万円(10.4%)増加し、330億85百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて11億92百万円(47.0%)増加し、37億30百万円となりました。

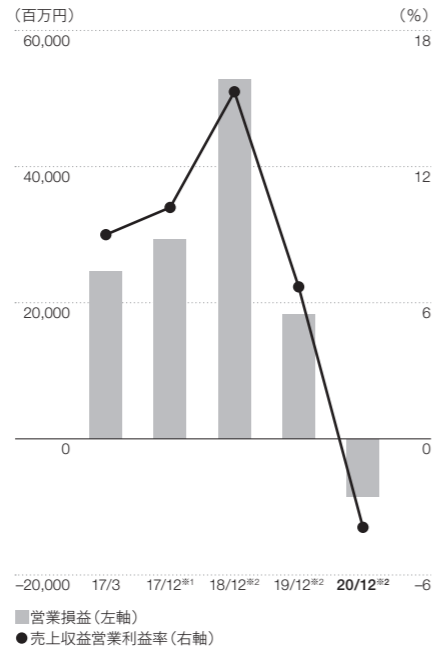
その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、全般的に需要が低位に推移したことにより、売上収益は前期に比べて30億24百万円(△22.8%)減少し、102億40百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて5億28百万円(△45.0%)減少し、6億47百万円となりました。

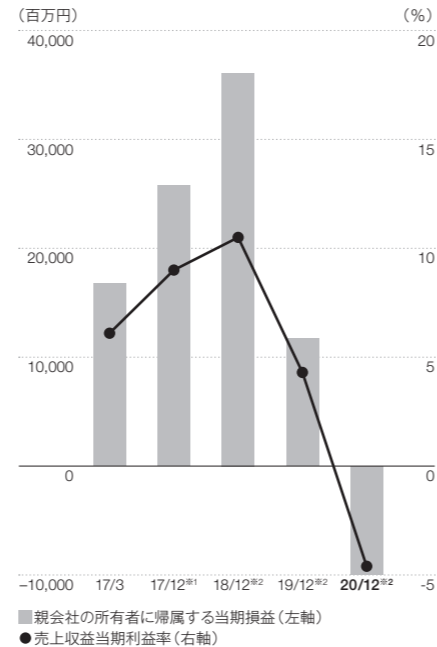
売上収益



営業損益 / 売上収益営業利益率

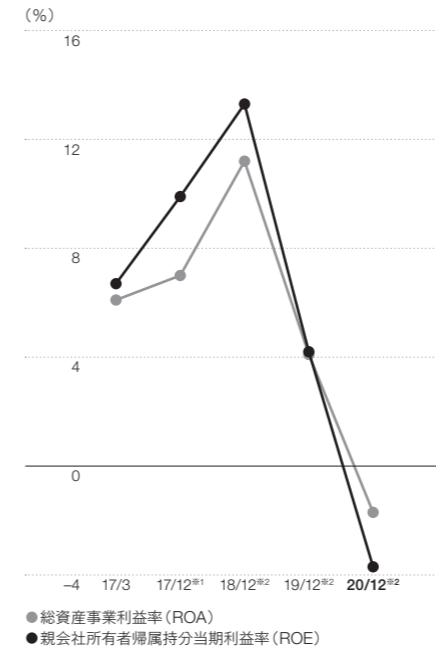


親会社の所有者に帰属する当期損益 / 売上収益当期利益率



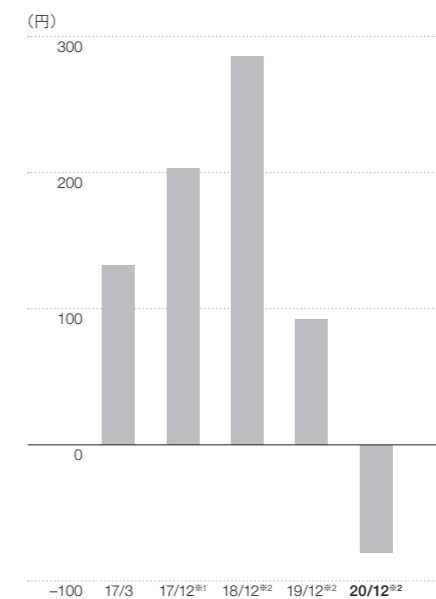
※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

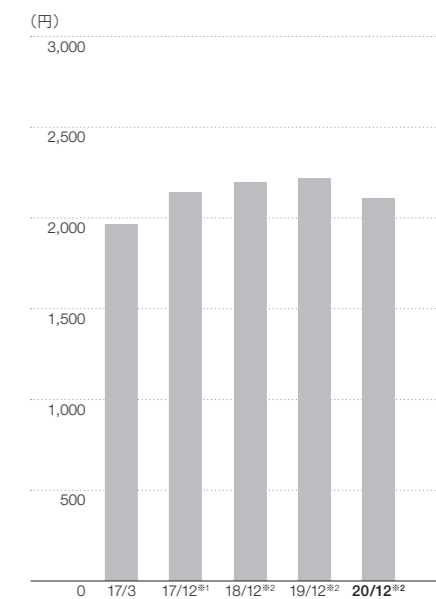


※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

1株当たり当期損益



1株当たり親会社所有者帰属持分



財政状態

資産、負債、資本の状況

▶ 資産

資産の部は、現金及び現金同等物が97億47百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が42億29百万円、有形固定資産が91億33百万円、のれん及び無形資産が26億61百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億71百万円減少の4,601億73百万円となりました。

▶ 負債

負債の部は、営業債務及びその他の債務が25億31百万円減少しましたが、社債及び借入金が73億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ72億11百万円増加の1,850億24百万円となりました。

▶ 資本

資本の部は、利益剰余金が112億14百万円、その他の資本の構成要素が26億37百万円、非支配持分が21億29百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ159億83百万円減少の2,751億48百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

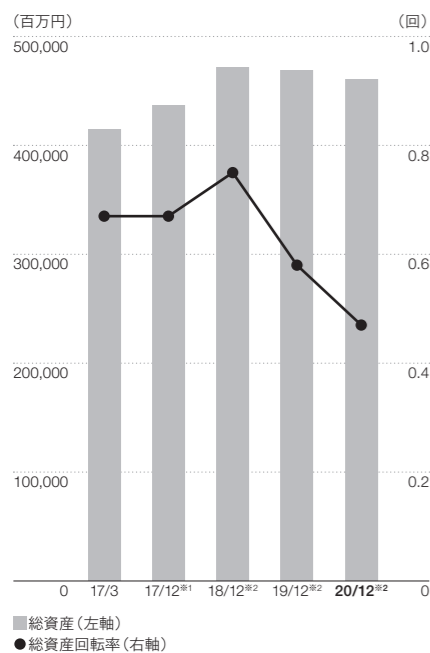
営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費186億75百万円、減損損失80億83百万円、営業債権及びその他の債権の増減額37億54百万円、棚卸資産の増減額6億87百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13億81百万円、法人所得税の還付額1億58百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前損失97億25百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、253億99百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は283億83百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出180億9百万円などのキャッシュ・アウトにより、184億6百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は300億40百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

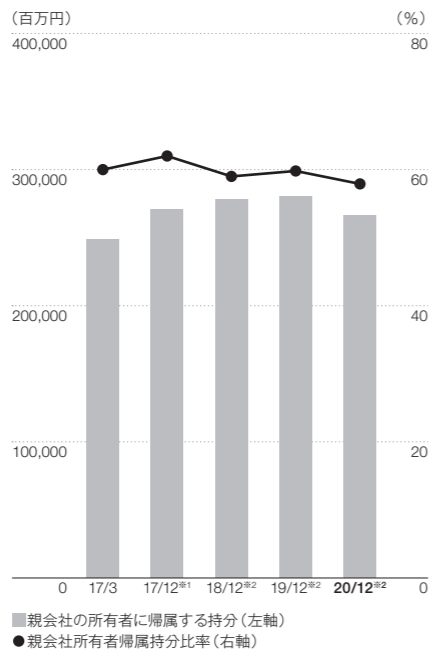
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入300億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億85百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額19億90百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、39億77百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は183億4百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、97億47百万円増加し、1,588億39百万円となりました。

総資産 / 総資産回転率



親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

リスク要因

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年3月22日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社のリスク管理体制

当社は、当社グループの事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会では、当社グループの事業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を策定するとともに、リスク管理体制が有効に機能しているかどうかの検証を行っています。

また、当社は、リスクを組織の収益や損失に影響を与える「不確実性」と捉え、マイナスの側面とプラスの側面の両面があると考えており、マイナス面のリスクに対して適切にリスクヘッジしつつ、プラス面のリスクに対して積極的なリスクテイクを行うことができれば、今後の持続的成長に繋がると考えています。

(2) リスクの特定方法

当社は、リスク管理規程に則り、当社グループ全体を対象にリスクアセスメントを毎年実施しています。国内外のグループ会社及び当社の各部門から報告を受けたリスクアセスメントの結果を基に「発生可能性」、「影響度」の2つの評価軸でマッピングを行うことで、リスクの重要度を評価し、リスク対策の優先度を決定しています。リスクの発生頻度、影響度はそれぞれ5段階で評価し、数字が高いほど、またリスクとして抽出した会社・部門が多いほど、リスクが高くなります。

(3) 事業等のリスク

〈特に重要なリスク〉

① 災害・テロ・感染症等について

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延等による被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、事業継続計画(BCP)を策定し、危機発生時において被害を最小化するため

の事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じるとともに、地震や大雨等の自然災害発生時に、自社への影響を速やかに把握できる危機管理サービスを導入し、被害地域にある事業所及び取引先の把握と被害による部品供給状況を速やかに把握できる体制を整えていますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けるおそれがあります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大は経済活動にも影響を及ぼしており、グローバルに事業展開する当社グループの事業活動に大きく影響しています。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当社グループでは、2020年2月より新型コロナウイルス対策会議を原則として毎日開催し、世界中に展開する当社グループ各社と連携し、各国・地域の政府や自治体の指導に基づいた対策をいち早く開始しました。

感染拡大防止の施策として、従業員、顧客、取引先等のステークホルダーの安全の確保と事業継続を最優先に考え、在宅勤務や時差出勤等を実施し、リモートワークツール等の積極的な活用により業務を継続できる環境を確保するとともに、製品やサービスの提供に支障が生じないよう、生産・物流を含めたサプライチェーン網の維持等にも最大限の努力を続けています。

現時点では、新型コロナウイルス感染症の収束時期については予測が困難であり、今後事態がさらに深刻化、長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けるおそれがあります。

② 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、中国をはじめとする新興国製品の台頭により、特に価格面における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。

当社グループでは、顧客の心で考え、行動し、検証する「顧客志向」の立場で日々営業活動を行うとともに、LMガイドの故障及び潤滑診断、予兆検知等のネットワーク機能を備えた「OMNI edge」、当社と顧客を繋ぐコミュニケーションプラットフォームである「Omni THK」等、ITを活用して顧客や市場のニーズを的確に捉える仕組みを導入し、高性能で付加価値の高い製品の開発、提供を継続して進めていますが、顧客や市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場

合や新製品の市場への投入が遅れた場合、他社が画期的な新製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送用機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させるおそれがあります。

また、グローバルで政治・経済情勢や法規制、関税や安全保障貿易管理に基づく輸出規制等に関する最新の状況をモニタリングし、取引形態やサプライチェーンの見直し等の対策を講じ、事業への影響の低減を図っていますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

③人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、“個力の強化”を目標に、従業員の成長支援に取り組んでいます。また、新卒のみならずキャリア採用を強化するとともに、女性・高齢者・障がい者の活躍支援、自己申告制度による従業員の希望の確認等、体制面や従業員エンゲージメントの向上に努めています。

しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化等予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

④特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によるビジネス領域の拡大を進め、特定の顧客・製品に依存しないようリスクの分散に努めていますが、現状にお

いては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における需要動向に影響を受けています。

したがって、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

〈重要なリスク〉

①製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置等の産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機等の民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、それに従った各種製品・サービスの開発や製造を行うことで、産業機器事業の品質保証体制の整備を図るとともに、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等の新たな分野に適応する各種品質セクター規格を認証取得し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めています。

しかしながら、製品に欠陥が生じるリスクをゼロに低減することは不可能であり、万が一大幅なリコールや製造物賠償責任に繋がるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険等に加入していますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

②原材料や部品の調達について

当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品を、国内に限らず広く世界中の複数の供給元から調達しています。これらの供給元を“共に成長するための重要なパートナー”と位置付け、新技術・新工法・新素材等の情報を出し合う場を設けるなど協調体制を組み、安定かつ継続的な供給の維持を図るとともに、徹底したコスト管理に努めています。さらに、紛争鉱物への対応や環境への配慮等、サプライチェーンを通じて、社会からESG観点での高度な対応が求められていることから、供給元の事業者には「CSR調達ガイドライン」を配布し、CSR調達の徹底を図っています。

しかしながら、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、コンプライアンス違反あるいは火災や地震等の自然災害等の理由により原材料及び部品の不足が生じた場合や原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まり等を背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引について、為替予約等により為替リスクをヘッジしていますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

④情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、個人情報を入力することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。

当社グループでは、社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、情報セキュリティに関する管理体制やルールの整備・強化を図るとともに、国内外の個人情報保護をはじめとする法規制強化への都度対応、情報リテラシーを高めるための社員教育の実施等、情報の厳格な管理に努めています。

また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。

近年、サイバー攻撃の手口の高度化・巧妙化、クラウドサービスの利用の増加等、情報セキュリティに関するリスクが高まっていることから、適宜セキュリティの強化に努めていますが、サイバー攻撃、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合等により情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑤環境問題について

当社グループは、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立ち、THKグループ環境基本方針を制定し、省エネルギー製品の開発、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善等に努めています。また、当社グループは、各生産拠点において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、国内外の環境関連法令の遵守はもちろんのこと、EUの有害物質規制法RoHS指令及びREACH規則や中国の電子情報製品生産汚染防止管理弁法に代表される様々な規制に対しても、国内・海外の生産拠点に対して「グリーン調達ガイドライン」を適用し対応しており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。

しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金等の行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑥コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けています。

当社グループでは、コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成のため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制を整備し、公正な企業活動に努めています。また、当社グループの役職員が共有・遵守すべき「THKグループ行動憲章」を制定し、当社グループの全役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、担当部署、監査等委員会、顧問弁護士と社内外に3つの通報窓口を設け、法令や社内規範等に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、通報を受け付け、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。

しかしながら、グローバルに事業を展開する中、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反等が発生した場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,091	158,839
営業債権及びその他の債権	63,734	59,505
棚卸資産	48,120	47,237
その他の金融資産	2	14
その他の流動資産	10,815	8,899
流動資産合計	271,764	274,495
非流動資産		
有形固定資産	155,055	145,922
のれん及び無形資産	21,440	18,779
持分法で会計処理されている投資	5,280	5,686
その他の金融資産	9,991	10,013
繰延税金資産	3,407	2,937
退職給付に係る資産	1,869	2,227
その他の非流動資産	135	110
非流動資産合計	197,180	185,678
資産合計	468,945	460,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,825	40,293
社債及び借入金	22,228	2,244
その他の金融負債	2,417	2,579
引当金	-	763
未払法人所得税	709	1,001
その他の流動負債	10,483	11,617
流動負債合計	78,663	58,500
非流動負債		
社債及び借入金	73,041	100,325
その他の金融負債	11,056	11,243
退職給付に係る負債	7,438	7,014
引当金	176	182
繰延税金負債	5,468	5,463
その他の非流動負債	1,968	2,295
非流動負債合計	99,149	126,524
負債合計	177,813	185,024
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	230,927	219,712
自己株式	△14,004	△14,006
その他の資本の構成要素	△11,598	△14,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,344	266,491
非支配持分	10,787	8,657
資本合計	291,132	275,148
負債及び資本合計	468,945	460,173

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	274,599	218,998
売上原価	207,130	172,567
売上総利益	67,469	46,430
販売費及び一般管理費	49,437	44,833
その他の収益	2,184	3,960
その他の費用	2,042	14,217
持分法による投資利益	103	160
営業利益 (△は損失)	18,277	△8,499
金融収益	1,010	764
金融費用	1,119	1,990
税引前利益 (△は損失)	18,168	△9,725
法人所得税費用	6,301	2,132
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	11,690	△9,992
非支配持分	175	△1,865
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	92.37	△78.95
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	778	109
確定給付制度の再測定	658	718
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	102	7
純損益に振り替えられない項目合計	1,539	836
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,789	△3,076
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△499	306
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,289	△2,769
税引後その他の包括利益	△1,749	△1,933
当期包括利益	10,116	△13,791
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,982	△11,897
非支配持分	134	△1,893
当期包括利益	10,116	△13,791

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	
当期利益	-	-	11,690	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,212	
当期包括利益合計	-	-	11,690	-	△3,212	
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	
配当金	-	-	△7,847	-	-	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	725	-	-	
その他	-	△6	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	△6	△7,121	△1	-	
期末残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	1,102	-	△9,164	278,217	11,060	289,278
当期利益	-	-	-	11,690	175	11,866
その他の包括利益	779	725	△1,708	△1,708	△41	△1,749
当期包括利益合計	779	725	△1,708	9,982	134	10,116
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△7,847	-	△7,847
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△725	△725	-	-	-
その他	-	-	-	△6	△406	△413
所有者との取引額合計	-	△725	△725	△7,855	△406	△8,262
期末残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	
当期損失（△）	-	-	△9,992	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,721	
当期包括利益合計	-	-	△9,992	-	△2,721	
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	
配当金	-	-	△1,961	-	-	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	732	-	-	
その他	-	-	8	-	-	
所有者との取引額合計	-	-	△1,221	△2	-	
期末残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132
当期損失（△）	-	-	-	△9,992	△1,865	△11,857
その他の包括利益	110	705	△1,905	△1,905	△28	△1,933
当期包括利益合計	110	705	△1,905	△11,897	△1,893	△13,791
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	△1,961	-	△1,961
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△26	△705	△732	-	-	-
その他	-	-	-	8	△236	△228
所有者との取引額合計	△26	△705	△732	△1,955	△236	△2,192
期末残高	1,966	-	△14,235	266,491	8,657	275,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（△は損失）	18,168	△9,725
減価償却費及び償却費	18,085	18,675
減損損失	678	8,083
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△38	△14
金融収益	△1,010	△764
金融費用	1,405	1,121
持分法による投資損益（△は益）	△103	△160
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	28,588	3,754
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,615	687
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△19,887	1,381
その他	△770	1,794
小計	46,731	24,834
利息及び配当金の受取額	1,004	775
利息の支払額	△419	△368
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△18,933	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,383	25,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,192	△18,009
有形固定資産の売却による収入	51	77
その他の金融資産の取得による支出	△392	△183
その他の金融資産の売却による収入	-	20
その他	△507	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,040	△18,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△12,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△7,944	△1,990
非支配持分への配当金の支払額	△106	△232
リース負債の返済による支出	△1,498	△1,613
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,304	3,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,069	△1,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,577	9,747
現金及び現金同等物の期首残高	134,513	149,091
現金及び現金同等物の期末残高	149,091	158,839

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	-	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	△55,217	-
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	△55,217	274,599
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	10,483	△1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	△7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	△3,794	1,119
税引前利益 (△は損失)	13,383	△946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	△203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	△74	17,373
減損損失	-	678	-	-	-	678	-	678
持分法で会計処理されて いる投資	5,280	-	-	-	-	5,280	-	5,280
持分法による投資利益	103	-	-	-	-	103	-	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	-	5,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,378	46,019	39,274	33,085	10,240	218,998	-	218,998
セグメント間売上収益	35,931	77	234	1,474	1,797	39,515	△39,515	-
合計	126,309	46,096	39,508	34,560	12,038	258,513	△39,515	218,998
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	△17,400	△3,239	△5,983	3,730	647	△22,245	13,746	△8,499
金融収益	1,015	49	279	337	48	1,731	△966	764
金融費用	2,858	247	442	24	6	3,578	△1,588	1,990
税引前利益 (△は損失)	△19,243	△3,437	△6,145	4,044	689	△24,093	14,368	△9,725
セグメント資産	400,473	65,127	94,956	71,022	24,730	656,311	△196,137	460,173
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,504	3,004	2,926	3,688	692	17,816	△176	17,639
減損損失	5,158	994	1,930	-	-	8,083	-	8,083
持分法で会計処理されて いる投資	5,686	-	-	-	-	5,686	-	5,686
持分法による投資利益	160	-	-	-	-	160	-	160
資本的支出	1,467	645	573	1,240	177	4,103	-	4,103

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額13,746百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△196,137百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△176百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
産業機器事業	179,116	145,492
輸送機器事業	95,483	73,505
合計	274,599	218,998

連結子会社及び持分法適用関連会社

2020年12月31日現在

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。
外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	109,424	84,675
米州	58,390	46,097
欧州	53,766	37,625
中国	30,996	34,006
その他	22,021	16,594
合計	274,599	218,998

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
日本	78,569	72,848
米州	25,238	22,497
欧州	21,534	18,496
中国	29,820	29,266
その他	9,812	10,611
合計	164,976	153,720

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

40ページから50ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
当社ホームページ (<https://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器事業	静岡県	70.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
TRAホールディングス株式会社	持株統括会社	東京都	70.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器事業	アメリカ、テネシー州	70.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器事業	メキシコ、グアナフアト州	99.99
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の販売	フランス、トランプレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器事業	ドイツ、デュッセルドルフ市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK (中国) 投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK (上海) 国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK (無錫) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK (遼寧) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂 (広州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、広州市	70.00
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、常州市	75.00
THK (常州) 精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器事業	タイ、ラヨーン県	70.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器事業	マレーシア、ペナン州	56.00
THK India Pvt. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	インド、カルナータカ州	99.98

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2020年12月31日現在

会社情報

本 社	〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10 Tel.03-5730-3911
設 立	1971年4月
従業員数	12,914人(連結) 3,957人(単独)
定時株主総会	3月
ホームページアドレス	www.thk.com
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報

株式	発行可能株式総数 発行済株式総数	465,877,700株 133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
株主数	17,265名	

大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,869	11.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,899	10.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,728	2.94
寺町 彰博	3,399	2.68
エフティシー株式会社	2,774	2.19
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,733	2.15
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	2,365	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,978	1.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	1,785	1.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,781	1.40

※1 当社は自己株式を7,286千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
金融機関	68	46,463	34.71
金融商品取引業者	35	2,418	1.81
その他の法人	263	4,866	3.64
外国法人等	597	57,751	43.14
個人その他	16,301	15,070	11.26
自己名義株式	1	7,286	5.44

株価推移



THK株式会社

URL: www.thk.com

